

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月25日

【中間会計期間】 第5期中(自2008年1月1日至2008年6月30日)

【会社名】 新華ファイナンス・リミテッド
(新華財經有限公司, Xinhua Finance Limited)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 ジェイ・リー
(Jae Lie, Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島, KY1-1111, グランドケイマン, 私書箱2681GT, ハッチンスドライブ, クリケットスクウェア
(Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681 GT, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 石黒 徹

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8318

【事務連絡者氏名】 弁護士 安部健介
弁護士 廣本文晴
弁護士 水谷共宏

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6266)8578

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町二丁目1番)

(注1)

本書において使用する下記の語句は、別途定める場合又は文脈上別異に解すべき場合を除き、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・ 「中国」とは、中華人民共和国をいいます。
- ・ 「当社」、「提出会社」又は「XFL」とは、新華ファイナンス・リミテッドをいいます。
- ・ 「GAAP」とは、一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。
- ・ 「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・ 「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。
- ・ 「キネティック」とは、キネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッドをいいます。
- ・ 「マージェント」とは、マージェント・インク及びその子会社をいいます。
- ・ 「RMB」とは、人民元をいいます。
- ・ 「米ドル」とは、アメリカ合衆国ドルをいい、アメリカ合衆国の法定通貨をいいます。
- ・ 「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。
- ・ 「XFメディア」とは、新華ファイナンス・メディア・リミテッドをいいます。
- ・ 「円」とは、日本円をいい、日本国の法定通貨をいいます。

(注2)

便宜上、当社ないし当社グループ財務諸表の米ドルと日本円との換算は、中間財務諸表等規則第77条の規定に基づき、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替交換レート(仲値)、1米ドル=106.42円で行われております。金額は、別途明記される場合を除き、千米ドル単位(四捨五入)及び百万円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2008年6月24日付で提出された有価証券報告書(以下「有価証券報告書」といいます。)に記載の国・州等における会社制度について、重要な変更はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)【主要な連結経営指標等】

回次	第3期 中間会計期間	第4期 中間会計期間	第5期 中間会計期間	第3期 会計期間	第4期 会計期間
決算年月	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度
売上高 (千米ドル)	75,026	109,475	142,412	174,963	257,676
(百万円)	(7,984)	(11,650)	(15,155)	(18,620)	(27,422)
経常利益/損失 (千米ドル)	3,442	15,477	11,822	63	14,830
() (百万円)	(366)	(1,647)	(1,258)	(7)	(1,578)
中間(当期)純利益/純損失 (千米ドル)	2,012	89,427	38,157	10,760	23,497
() (百万円)	(214)	(9,517)	(4,061)	(1,145)	(2,501)
純資産額 (千米ドル)	383,852	622,093	577,251	382,758	572,472
(百万円)	(40,850)	(66,203)	(61,431)	(40,733)	(60,922)
総資産額 (千米ドル)	491,796	1,097,850	933,128	765,941	967,099
(百万円)	(52,337)	(116,833)	(99,303)	(81,511)	(102,919)
1株当たり純資産額 (米ドル)	314.20	425.02	263.82	326.93	348.24
(円)	(33,437.16)	(45,230.63)	(28,075.72)	(34,791.89)	(37,059.70)
1株当たり中間(当期)純利益/純損失()金額 (米ドル)	2.38	90.93	34.70	12.23	23.33
(円)	(253.28)	(9,676.77)	(3,692.77)	(1,301.52)	(2,482.78)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (米ドル)	2.33	88.41	-	11.57	23.24
(円)	(247.96)	(9,408.59)	(-)	(1,231.28)	(2,473.20)
自己資本比率 (%)	65.2	39.3	35.1	39.8	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千米ドル)	13,180	22,576	12,723	12,970	24,040
(百万円)	(1,403)	(2,403)	(1,354)	(1,380)	(2,558)
投資活動によるキャッシュ・フロー (千米ドル)	43,548	160,368	62,704	95,754	157,773
(百万円)	(4,634)	(17,066)	(6,673)	(10,190)	(16,790)
財務活動によるキャッシュ・フロー (千米ドル)	63,506	199,571	14,256	125,122	164,322
(百万円)	(6,758)	(21,238)	(1,517)	(13,315)	(17,487)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千米ドル)	87,455	156,224	85,494	97,279	125,373
(百万円)	(9,307)	(16,625)	(9,098)	(10,352)	(13,342)
従業員数 (人)	1,112	1,981	2,496	1,581	2,423
EBITDA (千米ドル)	11,089	9,954	8,548	24,672	28,672
(百万円)	(1,180)	(1,059)	(910)	(2,626)	(3,051)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当中間連結会計期間については中間純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 2006年度中間連結会計期間の1株当たり純資産額について、資本剰余金に含まれている株式交換未決算勘定は計算過程から除いております。
- 4 当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第77条の規定に基づき、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替交換レート(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額です。金額は千米ドル単位(四捨五入)及び百万円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
- 5 当社グループは、日本の一般に認められた会計原則(日本GAAP)に準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、「EBITDA」を、営業損益に減価償却費、償却費、連結調整勘定償却額、のれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとしてみなすことはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項(減価償却及び償却等)は、当社の業績を理解し、かつ評価する際の重要な要素であると理解しております。
- 6 本書に記載される当社グループの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準(IFRS)に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のため作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの最も重要な差異として、新株発行費、上場関連費用の会計処理、連結調整勘定の償却、のれんの償却並びに株式報酬に関連するものが挙げられます。
- 7 当社の株式は、2004年8月24日付で2,000株を1株とする株式併合が行われました。
- 8 2005年9月22日付で当社株式1株を3株とする株式分割が行われました。
- 9 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)【当社の主要な経営指標等】

回次	第3期 中間会計期間	第4期 中間会計期間	第5期 中間会計期間	第3期 会計期間	第4期 会計期間
決算年月	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度
売上高 (千米ドル)	6,067	2,330	1,424	9,371	4,288
(百万円)	(646)	(248)	(152)	(997)	(456)
経常利益/経常損失 (千米ドル)	1,012	3,495	1,699	6,019	14,603
(百万円)	(108)	(372)	(181)	(641)	(1,554)
中間(当期)純利益/中間(当期) 純損失(千米ドル)	1,012	3,495	408	6,019	81,075
(百万円)	(108)	(372)	(43)	(641)	(8,628)
資本金 (千米ドル)	2,284	2,602	3,184	2,389	2,649
(百万円)	(243)	(277)	(339)	(254)	(282)
発行済株式数 (株)	890,728	1,014,948	1,241,761	931,638	1,033,054
純資産額 (千米ドル)	318,744	322,436	245,951	288,053	241,045
(百万円)	(33,921)	(34,314)	(26,174)	(30,655)	(25,652)
総資産額 (千米ドル)	361,380	475,871	457,223	464,206	467,731
(百万円)	(38,458)	(50,642)	(48,658)	(49,401)	(49,776)
1株当たり中間 (年間)配当額 (米ドル)					
(円)	()	()	()	()	()
(うち1株当たり 中間配当額) (米ドル)					
(円)	()	()	()	()	()
自己資本比率 (%)	88.2	67.8	53.3	62.0	50.9
従業員数 (人)	5	4	5	5	5
EBITDA (千米ドル)	870	3,914	5,211	2,802	11,696
(百万円)	(93)	(417)	(555)	(298)	(1,245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の財務諸表及び当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第77条の規定に基づき、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替交換レート(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額です。金額は千米ドル単位(四捨五入)及び百万円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

3 当社グループは、日本の一般に認められた会計原則(日本GAAP)に準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、「EBITDA」を、営業損益に減価償却費、償却費、連結調整勘定償却額、のれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとしてみなすことはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項(減価償却及び償却等)は、当社の業績を理解し、かつ評価する際の重要な要素であると理解しています。

4 本書に記載される当社の開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準(IFRS)に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のため作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの最も重要な差異として、新株発行費、上場関連費用の会計処理、連結調整勘定の償却、のれんの償却並びに株式報酬に関連するものが挙げられます。

5 当社の株式は、2004年8月24日付で2,000株を1株とする株式併合が行われました。

6 2005年9月22日付で当社株式1株を3株とする株式分割が行われました。

7 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、中国金融市場に特化した金融情報サービスのプロバイダーです。当社グループは、当社グループ独自のコンテンツのマーケット・インデックス、格付、金融ニュース・分析、IR、及び情報配信に関する総合的なプロバイダーです。これらの全てのサービスを中国金融市場に提供する企業グループとして、当社グループは、投資家が中国における投資判断を行うための情報インフラストラクチャーを確立しました。

当社グループは、本社機能を上海に置き、アジア、オーストラリア、北米及びヨーロッパに拠点を有するグローバル企業です。当社グループのオフィス所在地は、香港、北京、広州、上海、深?、台北、東京、ソウル、シンガポール、マニラ、クアラルンプール、シドニー、メルボルン、ニューヨーク、ワシントンDC、ダラス、サン・ディエゴ、フォート・ミル、プリンストン、シカゴ及びロンドンの21カ所です。ニュースセンターは、香港、北京、上海、台北、東京、シンガポール、ニューヨーク、ワシントンDC、シカゴ、プリンストン、ロンドン、フランクフルト、ブリュッセル、パリ及びベルリンの15カ所に置かれております。2008年6月30日現在、当社グループは、全世界に2,496名の従業員を有しております。

当中間連結会計期間において、当社は、当社の戦略的な地位を検証するファイナンシャル・アドバイザーを起用しました。かかる検証は、当社が最も強みとする中国の金融情報部門に関する価値の高い情報を提供する事業に当社の資源を集中させることを目標に、当社が株主価値を向上させる機会を評価することを目的としております。当社は、事業の効率化を進めると同時に、中国における中核事業の成長に取り組んでおります。かかる目標を念頭に置いて、当社は、2008年7月、米国を本拠地とする大手金融データ提供会社であるマージェント・インク(以下「マージェント」といいます。)及び英国を本拠地とする指数算出会社であるキネティック・インフォメーション・システム・サービスズ・リミテッド(以下「キネティック」といいます。)を、プライベート・エクイティ・ファンドであるカラーセル・キャピタル・パートナーズ・III・エル・ピーに売却いたしました。これは、かかる2社が中国市場に重点を置く当社の戦略全般にもはや適合せず、他方において、これら2社の売却により、当社に最大限の価値がもたらされるとの判断に基づくものです。当該売却による手取金の一部は、9月に当社の社債の一部を償還することにより当社の長期負債の削減に充てられました。

3【関係会社の状況】(2008年6月30日現在)

(1) 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

(2) 連結子会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の子会社が新たに当社グループによって設立され、又は、買収されました。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	資本金	当社との関係
北京新泰華青メディア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (Beijing Xintai Huaqing Media Technology Co., Ltd.)	中国、北京、海淀区	新規設立のため、現在時点においては活動していない	84.15% (84.15%)	500,000.00 人民元	該当事項なし
北京新泰華衆メディア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (Beijing Xintai Huazhong Media Technology Co., Ltd.)	中国、北京、海淀区	新規設立のため、現在時点においては活動していない	84.15% (84.15%)	登記上の資本： 500,000.00 人民元 (払込済資本： 300,000.00 人民元)	該当事項なし
上海伊夫アドバタイズメント・デザイン・アンド・プロダクション・カンパニー・リミテッド (Shanghai Yifu Advertisement Design and Production Co., Ltd.)	中国、上海、崇明区	デザイン、制作、代理及びあらゆる種類の広告の発信	84.15% (84.15%)	500,000.00 人民元	該当事項なし
スモール・ワールド・ホールディング・カンパニー・リミテッド (Small World Holding Company Limited)	英領ヴァージン諸島、トートラ	投資事業	84.15% (84.15%)	100.00 米ドル	該当事項なし
新華メディア・エンターテインメント・リミテッド (Xinhua Media Entertainment Limited)	ケイマン諸島、グランド・ケイマン	投資事業	63.11% (63.11%)	66,666.00 米ドル	取締役2名兼任
北京思維メディア・アンド・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド (Beijing Siwei Media & Advertising Co., Ltd)	中国、北京、順義区	独占広告代理店	58.91% (58.91%)	3,000,000.00 人民元	該当事項なし
上海天伊アドバタイジング・カンパニー・リミテッド (Shanghai Tianyi Advertising Co., Ltd)	中国、上海、崇明区	デザイン、制作、代理及びあらゆる種類の広告の発信	84.15% (84.15%)	100,000 人民元	該当事項なし

(注) 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、議決権に対する当社の間接所有割合です。

当社は、当中間連結会計期間において、マージェントおよびキネティックの全ての株式を売却する契約を締結し、両社は2008年7月に当社グループの子会社ではなくなりました。

(3) 持分法適用の関連会社の状況

当中間連結会計期間において、持分法適用の関連会社の状況に変更はありません。

(4) その他の関係会社の状況

該当事項ありません。

4【従業員の状況】

(1)【連結会社の状況】

2008年6月30日の時点で、当社グループは2,496名の従業員を雇用しております。地域ごとの従業員数は、以下の表のとおりであります。

地域	従業員数(人)
中国本土	1,902
欧州	29
香港	58
日本	15
オーストラリア	3
その他アジア	129
台湾	13
米国	347
計	2,496

(注) 当該期間中における従業員数の増加は、主に、XFメディアの拡大によるものであります。

(2)【提出会社の状況】

2008年6月30日の時点で、当社は5名の従業員を雇用しております。

従業員数	5人
平均年齢	43.8才
平均勤続年数	4.8年
平均給与	1ヶ月あたり、34,133米ドル

(3)【労働組合の状況】

当社グループの従業員との間に労使協約又は団体交渉協約は存在しません。また雇用に関する重要な紛争、苦情申立て、調査手続及び法的手続も存在しません。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

事業所所在地別売上高

当社グループの売上高を事業所の所在地別に区分した百分比で示すと以下の通りになります。

	当中間連結会計期間(2008年)		
	売上高		構成比
	(単位:千米ドル)	(単位:百万円)	
アジア	102,436	10,901	71.9%
米国	39,737	4,229	27.9%
日本	235	25	0.2%
その他	4	0	0.0%
計	142,412	15,155	100.0%

	前中間連結会計期間(2007年)		
	売上高		構成比
	(単位:千米ドル)	(単位:百万円)	
アジア	59,490	6,331	54.3%
米国	48,937	5,208	44.7%
日本	932	99	0.9%
その他	116	12	0.1%
計	109,475	11,650	100.0%

当中間連結会計期間の経営成績

アジア

当中間連結会計期間における当社グループのアジアにおける売上高は、前期中間連結会計期間が59,490千米ドル(6,331百万円)であったのに対し、102,436千米ドル(10,901百万円)となりました。当該増加は、当社グループの配信事業が拡大したことのほか、2007年度に当社グループの一員となった子会社の売上がその全期間について連結されたことによります。

米国

当中間連結会計期間における当社グループの米国における売上高は、前期中間連結会計期間が48,937千米ドル(5,208百万円)であったのに対し、39,737千米ドル(4,229百万円)となりました。かかる売上高の減少は、米国金融市場の悪化の影響を受けて一部の米国企業の業績が僅かに落ち込んだことによるものです。さらに、前中間連結会計期間の売上高には、これまでグループ会社であったグラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーからの売上高が含まれておりましたが、同社が2007年10月に売却されたことも当該減少の一因であります。

日本

当中間連結会計期間における当社グループの日本における売上高は、前期中間連結会計期間が932千米ドル(99百万円)であったのに対し、235千米ドル(25百万円)となりました。

その他

当中間連結会計期間における当社グループのその他の地域における売上高は、前期中間連結会計期間が116千米ドル(12百万円)であったのに対し、4千米ドル(454千円)となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー分析

営業活動

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フロー収入は12,723千米ドル(1,354百万円)となりました。

投資活動

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は62,704千米ドル(6,673百万円)となりました。これは、主に、XFメディアの子会社取得に係る追加の支払対価38,305千米ドル(4,076百万円)、子会社であるXFメディア株式の取得による支出4,878千米ドル(519百万円)並びに通貨ヘッジ取引の決済に伴う支出21,900千米ドル(2,330百万円)に伴う支出により構成されております。

財務活動

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は14,256千米ドル(1,517百万円)となりました。これは、主に、XFメディアの転換権付優先株式発行に係る手取金29,756千米ドル(3,167百万円)により現金が増加した一方、担保に供している預金4,956千米ドル(527百万円)の増加、当社グループの社債利息及び銀行借入の支払利息の合計6,096千米ドル(649百万円)の増加、並びに長期未払金の減少7,937千米ドル(845百万円)により現金が減少したことによるものです。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は85,494千米ドル(9,098百万円)となりました。

当中間連結会計期間末現在の貸借対照表上の現金及び預金残高は、155,196千米ドル(16,516百万円)となりました。現金及び預金残高に、市場性のある有価証券329千米ドル(35百万円)を加え、担保に供している預金69,273千米ドル(7,372百万円)及び当座借越758千米ドル(81百万円)を差し引いた結果、現金及び現金同等物の残高は85,494千米ドル(9,098百万円)であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)【生産及び受注の状況】

当社グループはサービス提供会社であるため、該当する事項はありません。

(2)【販売の状況】

1「業績等の概要」をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

当連結中間会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当連結中間会計期間において、当社グループが新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

XFメディアによる転換権付優先株式の発行

当社の子会社であるXFメディアは、2008年2月、ザ・ユーカイバ・カンパニーズに対し30百万米ドル(3,192.6百万円)の転換権付優先株式を発行しました。転換価格は、米国預託株式(以下「ADS」といいます。)1株当たり6.00米ドル(638.52円)(米国ナスダック(NASDAQ)に上場しているADS1株は普通株式2株に相当するため、普通株式1株当たり3.00米ドル(319.26円))で設定されました。当該株式は、1年間のロックアップ期間の対象となり、年率8%の利率で当社の選択により現金又は株式が支払われます。

新華メディア・エンターテインメント

XFメディアは、2008年4月、新華メディア・エンターテインメント・リミテッドの設立に関して、米中共同映画制作の第一人者であるデビッド・U・リー氏と提携し、現在、同社の持分及び議決権の75%を保有しています。XFメディアは、共同による中国映画の制作、配信及び販売に関してチャイナ・フィルム・グループと戦略的提携を行いました。チャイナ・フィルム・グループは、中国において最大かつ最も影響力のある国営映画会社であり、中国への外国映画の輸入を統括しています。

100百万米ドル(10,642百万円)の2011年満期利率10%保証付優先社債の約束条項の修正

当社は、2008年5月、100百万米ドル(10,642百万円)の2011年満期利率10%保証付優先社債(以下「本優先社債」といいます。)の社債権者に対し、当社の各米国内子会社が本優先社債の目的において常に制限付き子会社でなければならない旨の要件を削除するために本優先社債の発行要項(以下「本要項」といいます。)を修正することへの同意を求める要請を行いました。発行済の本優先社債の元本総額の過半数超に相当する社債権者が当該修正に同意し、本要項は、同意要請趣意書で提案されたとおりに修正されました。

マージェント及びキネティック

当社は、2008年6月、マージェント及びキネティックの株式の全てを、プライベート・エクイティ・ファンドであるカルセル・キャピタル・パートナーズ・III・エル・ピーに売却する契約を締結いたしました。売却価格の総額は現金で93.5百万米ドル(9,950百万円)であり、当該取引は2008年7月に完了しました。当該売却のクロージング後、当社は、発行済本優先社債について約49百万米ドル(5,186百万円)分を償還する提案を行いました。

エーヴォックス・リミテッドとの戦略的提携

当社は、2008年6月、ドイツ証券取引所の一部門であるエーヴォックス・リミテッドとの間で、中国本土の金融機関向けに世界の企業データを提供するための戦略的な独占的提携契約を締結いたしました。エーヴォックス・リミテッドは、企業参照データの確認、訂正、充実化及び維持を行います。かかる提携により、中国本土のユーザーは国際的な企業のタイムリーかつ信頼性の高い企業データを活用できるようになり、とりわけ、海外へ投資する中国の適格国内機関投資家(QDII)の間で需要が高まる信頼性の高いデータサービスの提供が可能になります。

5【研究開発活動】

金融情報サービス及びメディア業界において、研究開発活動は、新商品の開発、提携による最適な商品及びサービスの提供能力の向上、販売メカニズムの向上を中心として行われます。当社グループは、これらの活動に対し、XFLの設立以来、投資を行っております。進行中の事業活動において、当社グループは、相当のリソースを研究開発活動に充てており、これらの活動に伴うコストは、損益計算書において費用として計上されております。

新商品開発活動において、当社グループの市場インデックス部門は、当社グループの顧客の特定のニーズに応えるために既存のインデックスの精査・改善を継続的に行っております。当社グループは、米国でETFを運用するヘルスシェアーズ及びシンガポール取引所との間で指数計算に関する契約を新たに締結しました。また、2008年度期首において、当社グループは、中国インデックス部門の新たな責任者として、国際投資及びファンド運用において10年以上の経験を有するフランクリン・ヤン氏を迎えました。当社グループの格付部門では、当社グループの地位を強化するとともに、海外の投資家が大きな関心を寄せている証券部門、銀行部門、不動産部門及びエネルギー部門等、特定の業界についての格付け見解に関して市場への影響力を高めつつあります。当社グループのニュース部門では、北京オリンピックに向けて日本の投資家の中国に対する強い関心を満たすため、MSNマネー・ジャパン向けに当社グループの中国ニュースサービスを拡大しました。当社グループのIR部門では、新華PRニュースワイヤー(以下「XPRN」といいます。)が、在中国米国商工会議所により、中国国内向け及び米国向けのプレスリリースの配信を支援する正式なメディアパートナーに指名されました。当社グループの配信サービス部門では、中国の個人投資家市場を対象とした週刊紙「インベスター・ジャーナル」が新たに創刊されました。

新たな提携としましては、当社グループのニュース部門において、ロンドンを本拠地とし、グローバルな金融情報ソフトウェアを提供しているブルー・システムズ社との間で、同社の低コストの市場データソフトウェアであるブルー・モバイル上で携帯電話ユーザー向けにリアルタイムの金融市場ニュースを配信することに関して提携いたしました。当社グループのソリューション事業では、パーゼルII(新BIS規制)への準拠に対する取り組みに関して中国の銀行を支援するソフトウェア・ソリューションを提供するためファーマットと提携するとともに、中国本土及び台湾の金融機関に企業データを提供するためエーヴォックス・リミテッド(ドイツ証券取引所の一部門)と戦略的提携契約を締結いたしました。

また、当社グループのIR部門において、XPRNが、HandCN社提供のニュース・情報ポータルに加入している800万人もの携帯電話ユーザーを取り込むことで中国におけるプレスリリース配信ネットワークを拡張したことにより、当社グループは配信メカニズムを強化いたしました。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2008年6月30日現在)

株式の総数

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,500,000株	1,241,761株	1,258,239株

注(1) 新株予約権及び株式買取権の行使により発行される予定の株式の数及び種類は以下の通りです。

新株予約権及び株式買取権の行使により発行される予定の株式の数*	28,394株
発行される株式の種類	普通株式

(2) 従業員株式報酬制度に基づく新株予約権の行使により将来の発行を約束している株式数及び種類は以下の通りです。 **

従業員株式報酬制度に基づく新株予約権の行使により将来の発行を約束している株式数	33,565株
発行される株式の種類	普通株式

(3) 発行済株式総数に上記(1)及び(2)に記載される潜在株式数を加えた株式数(「潜在株発行後株式総数」といいます。)は、1,303,720株です。

注:

* 当社グループの株式取得に関する新株予約権及び株式買取権(従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権を除きます。)の状況は、以下の通りです。

付与日	新株予約権/ 株式買取権等 の別	目的となる株 式の種類	目的となる株 式の数	行使時の払込 金額 (1株当たり)	行使の際の資 本組入額 (1株当たり)	行使期間	譲渡に関する事 項	その他の条件
2004年8月12日	株式買取権	普通株式	294株	264米ドル	20香港ドル	2004年10月1日から 2008年9月30日まで	株式買取権は譲 渡することがで きない。	一部行使はできない。事前に当 社又は引受会社の書面による承 諾を得ずに株式を売却その他の 処分することはできない。
2005年2月9日	新株予約権	普通株式	600株	666.67米ドル	20香港ドル	2005年2月9日から 2015年2月9日まで	新株予約権は譲 渡することがで きない。	該当事項なし
2006年1月31日	新株予約権	普通株式	2,500株	71,844円	20香港ドル	2006年4月30日から 2007年1月31日まで	新株予約権は譲 渡することがで きない。	該当事項なし
2006年1月31日	新株予約権	普通株式	5,000株	74,247円	20香港ドル	2006年1月31日から 2009年2月1日まで	新株予約権は譲 渡することがで きない。	該当事項なし
2006年2月14日	株式買取権	普通株式	20,000株	82,500円	20香港ドル	2007年2月15日から 2009年2月16日まで	株式買取権は譲 渡することがで きない。	当社から要請があった場合、株 式買取権保有者は、事前に当社 又は引受会社の承諾を得ずに株 式を売却その他の処分すること はできない。

** 当社は従業員株式報酬制度を策定しており、これは当社の報酬委員会において管理されております。同制度の対象は、従業員、取締役等、コンサルタントやアドバイザーその他取締役会において決定される者が対象となっております。割当価額又はオプション価格(場合に応じます。)は同委員会において決定されますが、価額は額面価額を下回ることができません。付与可能株式数は増減しますが、増枠授権資本の20%を超えることができません。この増枠授権資本とは、当社の潜在株発行後株式総数を意味します。

従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権数並びにその行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は以下のとおりです(2008年6月30日現在)。

	新株予約権の数 (個)	発行価格 (1株当たり)	資本組入額 (1株当たり)
2005年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	10,810	49,316円	20香港ドル
2006年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	22,755	71,844円	20香港ドル

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2008年6月30日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	1,241,761株	東京証券取引所 (マザーズ市場)	額面価額20.00香港ドルの 記名株式
計	1,241,761株	-	-

(2)【発行済株式総数及び資本金等の推移】(2008年6月30日現在)

年月日	概要	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金等増減額 (米ドル)	資本金等残高 (米ドル、括弧 内は円)
2008年1月1日			1,033,054		356,378,426 (37,925,792,129)
2008年1月4日	従業員報酬制度に関連する株式発行	7,035	1,040,089	1,927,195	358,305,621 (38,130,884,187)
2008年2月13日	従業員報酬制度に関連する株式発行	50	1,040,139	15,380	358,321,001 (38,132,520,926)
2008年5月2日	新華ファイナンス・アド パタイジング・リミテッ ドの買収に関連する株式 発行	125,634	1,165,773	12,082,632	370,403,633 (39,418,354,624)
2008年5月2日	北京センチュリー・メ ディア・カルチャー・カ ンパニー・リミテッドの 買収に関連する株式発行	27,354	1,193,127	2,630,724	373,034,357 (39,698,316,272)
2008年5月14日	従業員報酬制度に関連する株式発行	116	1,193,243	28,101	373,062,458 (39,701,306,780)
2008年5月20日	新華ファイナンス・アド パタイジング・リミテッ ドの買収に関連する株式 発行	48,518	1,241,761	4,540,791	377,604,249 (40,184,644,179)

(注) 資本金等には、資本金及び資本剰余金が含まれております。

当中間連結会計期間中に新株予約権及び株式買取権は行使されておりません。

(3)【大株主の状況】

(2008年6月30日現在)

	氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	ラック・ウィング・グループ・リミテッド(Luck Wing Group Limited)	英領バージン諸島、トートラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーションズ・センター、私書箱957	174,152	14.02
2	NISグループ株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号、新宿Lタワー25階	114,717	9.24
3	パトリアーク・パートナーズ・アンド・アフィリエイト(Patriarch Partners and affiliates)	アメリカ合衆国10005 ニューヨーク州ニューヨーク、ウォール・ストリート40番、25階	68,074	5.48
4	フレディ・ブッシュ・ファミリー・トラスト(Fredy Bush Family Trust)及び関連会社	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、サクラメント通り1911番	67,650	5.45
5	ジェネシス・アセット・マネジャーズ・エルエルピー(Genesis Asset Managers, LLP)	チャネル諸島、GY1 4HY、ガーンジー、セント・ピーター・ポート、ル・マーチャント・ストリート、私書箱225、ポリゴン・ホール	62,550	5.04
6	オッペンハイマーファンズ・インク(Oppenheimerfunds, Inc.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リパティ・ストリート225番、ワールド・フィナンシャル・センター2	62,034	5.00
合計			549,177	44.23

2008年6月30日付の当社の発行済み株式は1,241,761株です。

ラック・ウィング・グループ・リミテッドは、当中間連結会計期間において大株主になりました。これは、当社による新華ファイナンス・アドパライジングの買収に関連する業績対価(earn-out payments)としての新株発行によるものです。

フレディ・ブッシュ・ファミリー・トラスト及び関係会社の保有株式には、フレディ・ブッシュ(500株、0.05%)、フレディ・ブッシュ・ファミリー・トラスト(43,850株、4.32%)、フレディ・ブッシュ・エルエルシー(22,500株、2.22%)及びリージョン・1・パートナーズ・エルエルシー(Region 1 Partners, LLC)(800株、0.08%)により保有されている株式が含まれています。

大株主が所有する株式は、実質株主ベースで分類しています。

2【株価の推移】

下記の表は、東京証券取引所における当中間会計期間の月別最高・最低株価を示しています。

月別	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2008年4月	2008年5月	2008年6月
最高(円)	24,000	16,410	13,400	9,500	13,800	7,600
最低(円)	14,450	12,520	7,630	7,300	8,000	5,250

3【役員の状況】

当半期報告書期間における取締役の異動については、デニス・ペリーノ(Dennis PELINO)が2008年4月2日付で辞任し、ジニー・ムータフ(Jeanne MURTAUGH)及びチェン・シャオルー(CHEN Xiao Lu)が2008年6月25日付で当社の社外取締役として新たに任命されました。

役職名	氏名	生年月日	任期	略歴	所有株式数(株)
社外取締役	ジニー・ムータフ (Jeanne MURTAUGH)	1950年6月5日	#	ムータフ氏は、ニューヨークを拠点として、エージェンシー・ブローカー及び投資技術ソリューションの大手企業であるバンク・オブ・ニューヨーク・コンバージェックス・グループ・エルエルシーの名誉副会長とBNYコンバージェックス・エクゼキューション・ソリューションズの副会長を兼務している。ムータフ氏は、指導的役割を果たしていたBNYブローカレッジの買収に伴い、1997年にザ・バンク・オブ・ニューヨークに入社した。同氏は、JPモルガンでキャリアをスタートし、その後は、ワコビア・バンク、続いてモルガン・スタンレー・アンド・カンパニーにおいてその子会社であるESIを通じて様々な管理職を務め、ワコビア・バンクでは、同行のリテールブローカー事業及びグローバル・カストディサービスを立ち上げた。ムータフ氏は、ノースカロライナ大学で理学士号を取得した。	0
社外取締役	チェン・シャオルー (CHEN Xiao Lu)	1946年7月	#	チェン氏は、毛沢東主席とともに中華人民共和国の数少ない伝説的な建国者の一人である人物の息子である。同氏の父親は、1949年における勝利の功労者とされる十大元帥の一人であり、また、中国の最も重要な商業都市である上海の初代市長に任命された。チェン・シャオルー氏自身は、中国軍部において数多くの上級職に就いており、在ロンドン中国大使館の国防副武官を務めていた。同氏はまた、中国共産党中央委員会にて、政治体制改革研究室社会改革局局長を務めた。1990年代前半に同氏は実業界に転身し、現在はスタンダード・インターナショナル・インベストメント・コンサルティング・カンパニー・リミテッドの取締役とボセラ・ファンドの社外取締役を兼務している。	0

全ての取締役は、年次株主総会において、順番で退任し、再任されることがあります。

前事業年度の有価証券報告書が提出された2008年6月24日以降、当半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

第6【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(2008年1月1日から2008年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2008年1月1日から2008年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務書類は、中間財務諸表等規則第74条第3項の規定の適用を受けております。

(4) 当社の財務書類は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第77条の規定に基づき、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額であります。金額は、千米ドル単位(四捨五入)及び百万円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(2007年1月1日から2007年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2008年1月1日から2008年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(2008年1月1日から2008年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間財務書類】

(1)【中間連結財務諸表等】

【中間連結貸借対照表】

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (2007年6月30日)		当中間連結会計期間 (2008年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	200,572 (21,345)		155,196 (16,516)		194,784 (20,729)	
売掛金	5	55,060 (5,860)		76,452 (8,136)		70,286 (7,480)	
有価証券		40,546 (4,315)		25,814 (2,747)		4,793 (510)	
未収入金		2,507 (267)		16,428 (1,748)		11,715 (1,247)	
繰延税金資産		250 (27)		- (-)		20 (2)	
その他	5	56,432 (6,005)		36,823 (3,919)		28,942 (3,080)	
流動資産合計		355,366 (37,818)	32.4	310,712 (33,066)	33.3	310,540 (33,048)	32.1
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		7,558 (804)		8,882 (945)		8,269 (880)	
減価償却累計額		1,387 (148)	6,171 (657)	2,908 (309)	5,974 (636)	2,471 (263)	5,798 (617)
工具器具備品	3	22,442 (2,388)		32,598 (3,469)		29,371 (3,126)	
減価償却累計額		7,392 (787)	15,050 (1,602)	14,366 (1,529)	18,232 (1,940)	11,151 (1,187)	18,220 (1,939)
有形固定資産合計		21,220 (2,258)	1.9	24,205 (2,576)	2.6	24,018 (2,556)	2.5
無形固定資産							
のれん	6	357,682 (38,065)		322,483 (34,319)		320,481 (34,106)	
商標権及び配信権	2	3,542 (377)		17,396 (1,851)		12,419 (1,322)	
諸権利等	8	290,402 (30,905)		214,758 (22,855)		223,537 (23,789)	
その他		7,623 (811)		6,946 (739)		8,856 (942)	
無形固定資産合計		659,249 (70,157)	60.1	561,582 (59,764)	60.2	565,292 (60,158)	58.5
投資その他の資産							
投資有価証券		23,390 (2,489)		23,067 (2,455)		49,465 (5,264)	
関係会社出資金		544 (58)		468 (50)		547 (58)	
投資仮勘定	1	33,000 (3,512)		- (-)		- (-)	
繰延税金資産		282 (30)		26 (3)		189 (20)	
その他		1,396 (149)		10,451 (1,112)		14,038 (1,494)	
投資その他の資産合計		58,612 (6,238)	5.3	34,012 (3,620)	3.6	64,239 (6,836)	6.6
固定資産合計		739,082 (78,653)	67.3	619,799 (65,959)	66.4	653,549 (69,551)	67.6
繰延資産							
社債発行費		3,402 (362)		2,617 (278)		3,009 (320)	
繰延資産合計		3,402 (362)	0.3	2,617 (278)	0.3	3,009 (320)	0.3
資産合計		1,097,850 (116,833)	100.0	933,128 (99,303)	100.0	967,099 (102,919)	100.0

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (2007年6月30日)		当中間連結会計期間 (2008年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		11,640 (1,239)		16,439 (1,749)		12,415 (1,321)		
1年以内償還予定 の社債		- (-)		48,799 (5,193)		- (-)		
短期借入金	3,7	43,227 (4,600)		56,341 (5,996)		50,130 (5,335)		
一年内返済予定長 期借入金	3,7	6,997 (745)		467 (50)		484 (52)		
未払法人税等		9,099 (968)		17,739 (1,888)		13,309 (1,416)		
未払金	4	27,505 (2,927)		24,967 (2,657)		58,975 (6,276)		
未払費用		11,327 (1,205)		13,405 (1,427)		12,836 (1,366)		
前受収益		18,481 (1,967)		16,590 (1,766)		14,612 (1,555)		
営業外支払手形		273 (29)		1 (0)		38 (4)		
リース債務	3	63 (7)		168 (18)		66 (7)		
その他		4,798 (511)		3,283 (349)		7,761 (826)		
流動負債合計		133,411 (14,198)	12.2	198,199 (21,092)	21.2	170,625 (18,158)	17.6	
固定負債								
社債		99,169 (10,554)		50,562 (5,381)		99,265 (10,564)		
長期借入金	3,7	1,325 (141)		990 (105)		1,234 (131)		
長期リース債務		58 (6)		8 (1)		27 (3)		
長期未払金	4	225,186 (23,964)		90,523 (9,633)		93,191 (9,917)		
繰延税金負債		10,333 (1,100)		11,242 (1,196)		11,822 (1,258)		
その他		6,277 (668)		4,353 (463)		18,464 (1,965)		
固定負債合計		342,346 (36,433)	31.1	157,677 (16,780)	16.9	224,001 (23,838)	23.2	
負債合計		475,758 (50,630)	43.3	355,877 (37,872)	38.1	394,627 (41,996)	40.8	

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (2007年6月30日)		当中間連結会計期間 (2008年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		2,602 (277)	0.2	3,184 (339)	0.3	2,649 (282)	0.3
資本剰余金		372,673 (39,660)	34.0	398,336 (42,391)	42.7	377,646 (40,189)	39.1
利益剰余金		64,702 (6,886)	5.9	39,384 (4,191)	4.2	1,227 (131)	0.1
株主資本合計		439,977 (46,822)	40.1	362,135 (38,538)	38.8	379,067 (40,340)	39.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		149 (16)		100 (11)		441 (47)	
繰延ヘッジ損益		612 (65)		10,098 (1,075)		7,361 (783)	
為替換算調整勘定	9	9,365 (997)		24,530 (2,611)		12,396 (1,319)	
評価・換算差額等合 計		8,604 (916)	0.8	34,528 (3,674)	3.7	19,316 (2,056)	2.0
新株予約権		5,014 (534)	0.5	14,824 (1,578)	1.6	8,966 (954)	0.9
少数株主持分		185,705 (19,763)	16.9	234,820 (24,990)	25.2	203,755 (21,684)	21.1
純資産合計		622,093 (66,203)	56.7	577,251 (61,431)	61.9	572,472 (60,922)	59.2
負債純資産合計		1,097,850 (116,833)	100.0	933,128 (99,303)	100.0	967,099 (102,919)	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		109,475 (11,650)	100.0	142,412 (15,155)	100.0	257,676 (27,422)	100.0
売上原価		52,806 (5,620)	48.2	74,821 (7,962)	52.5	124,185 (13,216)	48.2
売上総利益		56,670 (6,031)	51.8	67,590 (7,193)	47.5	133,491 (14,206)	51.8
販売費及び一般管理 費							
役員報酬		3,019 (321)		3,432 (365)		4,056 (432)	
給与手当		16,871 (1,795)		25,016 (2,662)		36,013 (3,833)	
広告宣伝費		6,517 (694)		5,619 (598)		17,745 (1,888)	
減価償却費		2,587 (275)		2,588 (275)		5,865 (624)	
償却費		7,879 (839)		3,270 (348)		15,417 (1,641)	
のれん償却額		10,540 (1,122)		10,186 (1,084)		20,463 (2,178)	
その他		20,310 (2,161)	61.9	31,807 (3,385)	57.6	47,005 (5,002)	56.9
営業損失		11,053 (1,176)	10.1	14,328 (1,525)	10.1	13,073 (1,391)	5.1
営業外収益							
受取利息及び配当 金		4,153 (442)		2,719 (289)		10,153 (1,080)	
有価証券評価益		68 (7)		- (-)		388 (41)	
為替差益		3,133 (333)		7,122 (758)		3,110 (331)	
その他		2,655 (283)	9.1	692 (74)	7.4	5,468 (582)	7.4
営業外費用							
支払利息		5,043 (537)		6,938 (738)		11,158 (1,187)	
株式交付費		9,362 (996)		550 (59)		9,522 (1,013)	
その他		29 (3)	13.1	538 (57)	5.6	196 (21)	8.1
経常損失		15,477 (1,647)	14.1	11,822 (1,258)	8.3	14,830 (1,578)	5.8

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	4	- (-)			229 (24)			- (-)		
デリバティブ解約 益		- (-)			4,297 (457)			- (-)		
投資有価証券売却 益		31 (3)			- (-)			57 (6)		
持分変動利益	1	100,688 (10,715)	100,718 (10,718)	92.0	- (-)	4,526 (482)	3.2	99,192 (10,556)	99,249 (10,562)	38.5
特別損失										
持分変動損失		- (-)			3,879 (413)			- (-)		
過年度損益修正損	5	- (-)			2,960 (315)			- (-)		
オプション売却損		- (-)			2,150 (229)			- (-)		
貸倒引当金繰入額		- (-)			- (-)			5,546 (590)		
関係会社株式売却 損		- (-)			- (-)			3,666 (390)		
のれん償却額	3	- (-)			- (-)			38,224 (4,068)		
減損損失	2	- (-)	- (-)	-	19,714 (2,098)	28,703 (3,055)	20.2	6,592 (702)	54,027 (5,750)	21.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			85,242 (9,071)	77.9		35,999 (3,831)	25.3		30,392 (3,234)	11.8
法人税、住民税及 び事業税		3,052 (325)			7,506 (799)			7,243 (771)		
法人税等調整額		1,765 (188)	1,287 (137)	1.2	1,106 (118)	6,400 (681)	4.5	2,674 (285)	4,569 (486)	1.8
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			5,472 (582)	5.0		4,243 (452)	3.0		2,325 (247)	0.9
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			89,427 (9,517)	81.7		38,157 (4,061)	26.8		23,497 (2,501)	9.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年12月31日残高	2,389 (254)	326,106 (34,704)	24,724 (2,631)	303,771 (32,327)
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3 (0)	556 (59)	- (-)	559 (60)
株式の交換による増加	210 (22)	46,010 (4,896)	- (-)	46,221 (4,919)
中間純利益	- (-)	- (-)	89,427 (9,517)	89,427 (9,517)
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
中間連結会計期間中の変動額合計	214 (23)	46,566 (4,956)	89,427 (9,517)	136,206 (14,495)
2007年6月30日残高	2,602 (277)	372,673 (39,660)	64,702 (6,886)	439,977 (46,822)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年12月31日残高	- (-)	- (-)	813 (87)	813 (87)	3,036 (323)	75,138 (7,996)	382,758 (40,733)
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	559 (60)
株式の交換による増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,221 (4,919)
中間純利益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	89,427 (9,517)
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	149 (16)	612 (65)	10,178 (1,083)	9,417 (1,002)	1,979 (211)	110,567 (11,767)	103,129 (10,975)
中間連結会計期間中の変動額合計	149 (16)	612 (65)	10,178 (1,083)	9,417 (1,002)	1,979 (211)	110,567 (11,767)	239,335 (25,470)
2007年6月30日残高	149 (16)	612 (65)	9,365 (997)	8,604 (916)	5,014 (534)	185,705 (19,763)	622,093 (66,203)

当中間連結会計期間(自2008年1月1日至2008年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年12月31日残高	2,649 (282)	377,646 (40,189)	1,227 (131)	379,067 (40,340)
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	18 (2)	1,952 (208)	- (-)	1,971 (210)
株式の交換による増加	517 (55)	18,737 (1,994)	- (-)	19,254 (2,049)
中間純損失	- (-)	- (-)	38,157 (4,061)	38,157 (4,061)
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
中間連結会計期間中の変動額合計	535 (57)	20,690 (2,202)	38,157 (4,061)	16,932 (1,802)
2008年6月30日残高	3,184 (339)	398,336 (42,391)	39,384 (4,191)	362,135 (38,538)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年12月31日残高	441 (47)	7,361 (783)	12,396 (1,319)	19,316 (2,056)	8,966 (954)	203,755 (21,684)	572,472 (60,922)
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,971 (210)
株式の交換による増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	19,254 (2,049)
中間純損失	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38,157 (4,061)
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	341 (36)	2,737 (291)	12,134 (1,291)	15,212 (1,619)	5,857 (623)	31,066 (3,306)	21,711 (2,311)
中間連結会計期間中の変動額合計	341 (36)	2,737 (291)	12,134 (1,291)	15,212 (1,619)	5,857 (623)	31,066 (3,306)	4,779 (509)
2008年6月30日残高	100 (11)	10,098 (1,075)	24,530 (2,611)	34,528 (3,674)	14,824 (1,578)	234,820 (24,990)	577,251 (61,431)

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自2007年1月1日至2007年12月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年12月31日残高	2,389 (254)	326,106 (34,704)	24,724 (2,631)	303,771 (32,327)
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	14 (1)	1,386 (148)	- (-)	1,400 (149)
株式の交換による増加	246 (26)	50,152 (5,337)	- (-)	50,398 (5,363)
当期純利益	- (-)	- (-)	23,497 (2,501)	23,497 (2,501)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
連結会計年度中の変動額合計	260 (28)	51,538 (5,485)	23,497 (2,501)	75,296 (8,013)
2007年12月31日残高	2,649 (282)	377,646 (40,189)	1,227 (131)	379,067 (40,340)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2006年12月31日残高	- (-)	- (-)	813 (87)	813 (87)	3,036 (323)	75,138 (7,996)	382,758 (40,733)
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,400 (149)
株式の交換による増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	50,398 (5,363)
当期純利益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	23,497 (2,501)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	441 (47)	7,361 (783)	13,210 (1,406)	20,130 (2,142)	5,930 (631)	128,617 (13,687)	114,418 (12,176)
連結会計年度中の変動額合計	441 (47)	7,361 (783)	13,210 (1,406)	20,130 (2,142)	5,930 (631)	128,617 (13,687)	189,713 (20,189)
2007年12月31日残高	441 (47)	7,361 (783)	12,396 (1,319)	19,316 (2,056)	8,966 (954)	203,755 (21,684)	572,472 (60,922)

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千米ドル 括弧内は百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益又は純損失()		85,242 (9,071)	35,999 (3,831)	30,392 (3,234)
減価償却費		2,587 (275)	3,104 (330)	5,865 (624)
償却費		8,795 (936)	10,146 (1,080)	17,091 (1,819)
のれん償却額		10,540 (1,122)	12,585 (1,339)	58,686 (6,245)
株式報酬費用		1,979 (211)	7,828 (833)	6,766 (720)
受取利息及び配当金		4,153 (442)	2,719 (289)	10,153 (1,080)
支払利息		5,043 (537)	6,938 (738)	11,158 (1,187)
持分変動損益(:利益)		100,688 (10,715)	3,879 (413)	99,192 (10,556)
有価証券評価益		68 (7)	- (-)	388 (41)
株式交付費		9,362 (996)	550 (59)	9,522 (1,013)
為替差益		- (-)	- (-)	35 (4)
固定資産売却益		- (-)	229 (24)	- (-)
減損損失		- (-)	19,714 (2,098)	6,592 (702)
貸倒引当金繰入額		- (-)	- (-)	5,546 (590)
関係会社株式売却損		- (-)	- (-)	3,666 (390)
投資有価証券売却益		31 (3)	- (-)	57 (6)
デリバティブ解約益		- (-)	4,297 (457)	- (-)
オプション売却損		- (-)	2,150 (229)	- (-)
売上債権の増減額(:増加)		780 (83)	10,806 (1,150)	25,540 (2,718)
仕入債務の増減額(:減少)		8,988 (956)	4,232 (450)	11,139 (1,185)
その他流動資産の増減額 (:増加)		556 (59)	666 (71)	655 (70)
その他流動負債の増減額 (:減少)		2,224 (237)	2,358 (251)	2,888 (307)
その他		122 (13)	5,676 (604)	721 (77)
小計		24,156 (2,571)	15,981 (1,701)	28,104 (2,991)
法人税等の支払額		1,580 (168)	3,258 (347)	4,064 (432)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		22,576 (2,403)	12,723 (1,354)	24,040 (2,558)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		- (-)	- (-)	4,606 (490)
定期預金の払戻による収入		- (-)	4,606 (490)	- (-)
利息及び配当金の受取額		4,153 (442)	2,719 (289)	10,153 (1,080)
有価証券の取得による支出		- (-)	43 (5)	367 (39)
有価証券の売却及び償還による収入		- (-)	3,660 (389)	142 (15)
有形固定資産の取得による支出		6,521 (694)	2,608 (277)	11,056 (1,177)
有形固定資産の売却による収入		66 (7)	359 (38)	482 (51)
無形固定資産の取得による支出		7,941 (845)	601 (64)	6,317 (672)
投資有価証券の取得による支出		42,251 (4,496)	- (-)	70,046 (7,454)
投資有価証券の取得のための預託による支出		33,000 (3,512)	- (-)	- (-)
投資有価証券の売却及び償還による収入		53 (6)	1,335 (142)	41,099 (4,374)
デリバティブ取引による支出		- (-)	24,050 (2,559)	- (-)
デリバティブ取引による収入		- (-)	2,150 (229)	- (-)
子会社株式売却による収入		- (-)	- (-)	43,375 (4,616)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		50,786 (5,405)	- (-)	124,171 (13,214)
子会社株式取得による支出		8,582 (913)	4,878 (519)	10,524 (1,120)
子会社株式の条件付取得対価による追加支出		15,557 (1,656)	38,305 (4,076)	25,936 (2,760)
短期貸付による支出		- (-)	7,047 (750)	- (-)
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,368 (17,066)	62,704 (6,673)	157,773 (16,790)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額		7,749 (825)	6,096 (649)	9,722 (1,035)
担保に供している預金の増減額 (:増加)		8,057 (857)	4,956 (527)	27,704 (2,948)
短期借入金増加額		23,318 (2,481)	4,194 (446)	24,152 (2,570)
長期借入れによる収入		1,775 (189)	- (-)	- (-)
長期借入金の返済による支出		- (-)	242 (26)	- (-)
新株予約権の行使による収入		559 (60)	- (-)	2,087 (222)
少数株主への株式の発行による 収入		196,819 (20,945)	29,756 (3,167)	198,307 (21,104)
少数株主への配当金の支払額		1,326 (141)	- (-)	6,149 (654)
ファイナンス・リース債務の返 済による支出		32 (3)	462 (49)	61 (6)
長期未払金の増減額 (:減少)		5,736 (610)	7,937 (845)	16,588 (1,765)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		199,571 (21,238)	14,256 (1,517)	164,322 (17,487)
現金及び現金同等物に係る換算 差額		2,834 (302)	4,153 (442)	2,496 (266)
現金及び現金同等物の増減額 (:減少)		58,945 (6,273)	39,879 (4,244)	28,094 (2,990)
現金及び現金同等物の期首残高		97,279 (10,352)	125,373 (13,342)	97,279 (10,352)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	156,224 (16,625)	85,494 (9,098)	125,373 (13,342)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 100社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アジア</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッド</p> <p>イーコン・ワールド・メディア・リミテッド</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク(北京)リミテッド</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク・コリア・カンパニー・リミテッド</p> <p>その他: 66社</p> <p>米国</p> <p>グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシー</p> <p>テイラー・ラファティエ・アソシエイツ・インク</p> <p>マージェント・インク</p> <p>ワシントン・アナリシス・コーポレーション</p> <p>マーケット・ニュース・インターナショナル・インク</p> <p>その他: 10社</p> <p>その他の地域: 15社</p> <p>グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシー、声色(ホールディングス)ホンコン・リミテッド、北京モバイル・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド及び他11社については、当中間連結会計期間において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、非連結子会社であったインテリジェンス・アジア・ピーティーワイ・リミテッド、エルジェイエス・グローバル・インフォメーション・サービス・インク、マージェント・プライシング&エバリュエーション・サービス・インク、マージェント(英国)リミテッドは連結財務諸表上重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 119社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アジア</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッド</p> <p>イーコン・ワールド・メディア・リミテッド</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク(北京)リミテッド</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク(上海)・リミテッド</p> <p>その他: 83社</p> <p>米国</p> <p>テイラー・ラファティエ・アソシエイツ・インク</p> <p>マージェント・インク</p> <p>ワシントン・アナリシス・コーポレーション</p> <p>マーケット・ニュース・インターナショナル・インク</p> <p>その他: 10社</p> <p>その他の地域: 18社</p> <p>上記のうち、北京新泰華青メディア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、北京新泰華衆メディア・テクノロジー・カンパニー・リミテッド及び他4社については、当中間連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインテリジェンス・アジア・ピーティーワイ・リミテッド、新華ファイナンス・ネットワーク・インク及び上海ネットチャイナ・リミテッドは解散したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 116社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アジア</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッド</p> <p>イーコン・ワールド・メディア・リミテッド</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク(北京)リミテッド</p> <p>新華ファイナンス・ネットワーク・コリア・カンパニー・リミテッド</p> <p>その他: 80社</p> <p>米国</p> <p>テイラー・ラファティエ・アソシエイツ・インク</p> <p>マージェント・インク</p> <p>ワシントン・アナリシス・コーポレーション</p> <p>マーケット・ニュース・インターナショナル・インク</p> <p>その他: 11社</p> <p>その他の地域: 17社</p> <p>グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシー、声色(ホールディングス)ホンコン・リミテッド、北京モバイル・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド、コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、プロフィットタウン・デベロップメント・リミテッド、JCBNカンパニー・リミテッド及び他20社については、当期連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、グラス・ルイス・アンド・カンパニー・エルエルシーは保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>従来、非連結子会社であったインテリジェンス・アジア・ピーティーワイ・リミテッド他3社は連結財務諸表上重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ニンポー・ファー・イースト ・クレジット・レーティング ・カンパニー・リミテッド ベスト・インディペンデント ・リサーチ エルエルシー	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) □ 満期保有目的 償却原価法(定額法) ハ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ	有価証券 イ 売買目的有価証券 同左 □ 満期保有目的 同左 ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法	有価証券 イ 売買目的有価証券 同左 □ 満期保有目的 同左 ハ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、本邦連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 工具器具備品 1～10年 □ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権および配信権 3～15年 諸権利等 3～50年	イ 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 工具器具備品 1～10年 □ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権および配信権 1～15年 諸権利等 3～50年	イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権および配信権 3～15年 諸権利等 3～50年

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)
(3) 繰延資産の処理方法	イ 社債発行費 償還期間にて均等償却しております。	イ 社債発行費 同左	イ 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び本邦以外の連結子会社については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。本邦連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の換算	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...クロスカレンシー スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債 ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
(8) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 中間財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第77条の規定に準じて、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。</p> <p>親会社の機能通貨の報告通貨への換算 外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 中間財務諸表の円換算 同左</p> <p>親会社の機能通貨の報告通貨への換算 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。</p> <p>親会社の機能通貨の報告通貨への換算 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。また、負ののれんは20年間で均等償却しております。</p>	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>(株式交換未決算勘定)</p> <p>これまで純資産の部の資本剰余金に計上していた株式交換未決算勘定に関し、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)において、子会社取得の対価として発行する自社の株式のうち未発行である部分については未払金として負債計上することとされているため、この規定を斟酌し、当中間連結会計期間より負債の部の未払金に計上しております。</p> <p>なお、当社は投資家ニーズに答えるため国際財務報告基準に従った財務諸表も作成しておりますが、当該基準においても取扱いが変更され、同様に純資産の部から負債の部への変更が行われております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して純資産の部の資本剰余金が29,929千米ドル(3,185百万円)減少し、未払金及び長期未払金が5,941千ドル(632百万円)及び23,988千米ドル(2,553百万円)それぞれ増加しております。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>(提出会社の機能通貨の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、主たる営業活動の源泉となる地域の変更に伴い、当社の機能通貨を米ドルから中国元に変更しております。連結財務諸表作成にあたっては、当社の報告通貨である米ドルへの換算を行っております。</p>		<p>(提出会社の機能通貨の変更)</p> <p>当連結会計年度より、主たる営業活動の源泉となる地域の変更に伴い、当社の機能通貨を米ドルから中国元に変更しております。連結財務諸表作成にあたっては、当社の報告通貨である米ドルへの換算を行っております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>また連結調整勘定として掲記されていたものは、のれん又は負ののれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、償却費及び連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、新株発行関連費用として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から株式交付費として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、償却費及び連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、新株発行関連費用として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から株式交付費として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (2007年6月30日)	当中間連結会計期間 (2008年6月30日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)
1 株式又は持分を取得するために預託した金額を計上しております。	1	1
2 契約において商標権及び配信権が一体となっているものを含むため、単一の勘定科目によって計上しております。なお、商標権のみを取得している場合も同様の科目に含めて記載しております。	2 同左	2 同左
3 担保に供している資産及び対応する債務	3 担保に供している資産及び対応する債務	3 担保に供している資産及び対応する債務
担保資産	担保資産	担保資産
預金 44,645 (4,751)	預金 69,273 (7,372)	預金 64,149 (6,827)
	工具器具備品 413 (44)	工具器具備品 1,535 (163)
対応する債務	対応する債務	対応する債務
短期借入金 42,986 (4,575)	短期借入金 55,436 (5,899)	短期借入金 48,897 (5,204)
	リース債務 78 (8)	リース債務 18 (2)
一年内返済予定長期借入金 6,547 (697)	一年内返済予定長期借入金 367 (39)	一年内返済予定長期借入金 384 (41)
	長期借入金 815 (87)	長期借入金 1,009 (107)
4 連結子会社の株式取得対価の未払および追加的に交付される当社株式の一部を含んでおります。株式の取得対価については、各社それぞれの今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	4 同左	4 同左
5 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。	5 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。	5 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。
流動資産に設定された貸倒引当金の金額 1,215 (129)	流動資産に設定された貸倒引当金の金額 7,310 (778)	流動資産に設定された貸倒引当金の金額 6,837 (728)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (2007年6月30日)	当中間連結会計期間 (2008年6月30日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)																		
<p>6 連結子会社の株式取得対価については、各社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。</p> <p>7 連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク・コリア・カンパニー・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザリー・カンパニー・リミテッド、中西泰和カルチャー・コンサルタンシー(上海)・カンパニー・リミテッド、家洛コンサルティング(上海)・カンパニー・リミテッド、アコード・グループ・インベストメンツ・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、マージェント・インクにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>72,970 (7,765)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>51,470 (5,477)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,500 (2,288)</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	72,970 (7,765)	借入実行残高	51,470 (5,477)	差引額	21,500 (2,288)	<p>6 同左</p> <p>7 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク・コリア・カンパニー・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザリー・カンパニー・リミテッド、中西泰和カルチャー・コンサルタンシー(上海)・カンパニー・リミテッド、家洛コンサルティング(上海)・カンパニー・リミテッド、アコード・グループ・インベストメンツ・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、コンベイ・アドバダイジング・カンパニー・リミテッド、マージェント・インクにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>60,315 (6,419)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>57,797 (6,151)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,517 (268)</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	60,315 (6,419)	借入実行残高	57,797 (6,151)	差引額	2,517 (268)	<p>6 同左</p> <p>7 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク・コリア・カンパニー・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザリー・カンパニー・リミテッド、中西泰和カルチャー・コンサルタンシー(上海)・カンパニー・リミテッド、家洛コンサルティング(上海)・カンパニー・リミテッド、アコード・グループ・インベストメンツ・リミテッド、新華ファイナンス・メディア(上海)カンパニー・リミテッド、コンベイ・アドバダイジング・カンパニー・リミテッド、マージェント・インクにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>72,319 (7,696)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>51,738 (5,506)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,581 (2,190)</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	72,319 (7,696)	借入実行残高	51,738 (5,506)	差引額	20,581 (2,190)
借入コミットメントの総額	72,970 (7,765)																			
借入実行残高	51,470 (5,477)																			
差引額	21,500 (2,288)																			
借入コミットメントの総額	60,315 (6,419)																			
借入実行残高	57,797 (6,151)																			
差引額	2,517 (268)																			
借入コミットメントの総額	72,319 (7,696)																			
借入実行残高	51,738 (5,506)																			
差引額	20,581 (2,190)																			
<p>8 広告代理権、著作権等の各種契約上の権利及びデータベース等の知的財産を計上しております。</p>	8 同左	8 同左																		
<p>9 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。</p>	9 同左	9 同左																		

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)																												
1 当社の連結子会社である新華ファイナ ンス・メディア・リミテッドの米国 NASDAQグローバル・マーケットへの株式 公開に伴い発生しております。	1	1 当社の連結子会社である新華ファイナ ンス・メディア・リミテッドの米国 NASDAQグローバル・マーケットへの株式 公開に伴い発生しております。																												
2	2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グ ループは以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。	2 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>19,714 (2,098)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北米	その他	のれん	19,714 (2,098)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>事業用資 産</td> <td>器具備品</td> <td>234 (25)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>2,472 (263)</td> </tr> <tr> <td>北米</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>3,886 (414)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,592 (702)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	事業用資 産	器具備品	234 (25)	アジア	その他	のれん	2,472 (263)	北米	その他	のれん	3,886 (414)	合計			6,592 (702)
場所	用途	種類	減損損失																											
北米	その他	のれん	19,714 (2,098)																											
場所	用途	種類	減損損失																											
アジア	事業用資 産	器具備品	234 (25)																											
アジア	その他	のれん	2,472 (263)																											
北米	その他	のれん	3,886 (414)																											
合計			6,592 (702)																											
	<p>上記資産につきましては、連結子会社 であるマージェント・インク及びキネ ティック・インフォメーション・システ ム・サービス・リミテッドの株式の売 却決定に当たり売却損失が見込まれたた め、見込の売却損失相当額をのれんの減 損損失として特別損失に計上しておりま す。</p>	<p>当グループは、原則として会社単位で グルーピングを行っております。ただし、 独立してキャッシュ・フローが把握可能 な資産については当該資産単位としてお ります。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の 変化等により将来キャッシュ・フローの 見積期間にわたって回収可能性が認めら れなくなったため回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失として特別損 失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価 値により測定しており、将来キャッシュ ・フローを9.0%～11.0%で割り引いて 算定しております。</p>																												
3	3	3 会計制度委員会報告第7号「連結財務 諸表における資本連結手続に関する実務 指針」第32項の規定に基づき、のれん を一括償却したものであります。																												
4	4 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 229 (24)	4																												

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
5	<p>5 過年度損益修正損の内容は次のとおりです。</p> <p>条件付取得対価 2,623 (279)</p> <p>条件付取得対価が定められた子会社の株式・持分の取得について、追加的にのれんを認識したことにより、企業結合日におけるのれんの額及び過年度ののれん償却額を修正するものであります。</p> <p>取得原価の配分 337 (36)</p> <p>前連結会計年度にキネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッドを連結子会社化した際の取得原価の配分額を見直した事により、企業結合日におけるのれんの額及び過年度ののれん償却額並びに無形固定資産の額及び過年度の無形固定資産の償却額を修正するものであります。</p>	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	931,638	83,310	-	1,014,948

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、82,025株は株式の交換による子会社の取得に関するもの、1,285株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当中間連結会計期間末残高は20千米ドル(2百万円)であり、連結子会社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当中間連結会計期間末残高は4,995千米ドル(532百万円)であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	1,033,054	208,707	-	1,241,761

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、201,506株は株式の交換による子会社の取得に関するもの、7,201株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当中間連結会計期間末残高は2,062千米ドル(219百万円)であり、連結子会社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当中間連結会計期間末残高は12,761千米ドル(1,358百万円)であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	931,638	101,416	-	1,033,054

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、96,080株は株式の交換による子会社の取得に関するもの、5,336株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当連結会計年度末残高は2,874千米ドル(306百万円)であり、連結子会社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当連結会計年度末残高は6,093千米ドル(648百万円)であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 200,572 (21,345)	現金及び預金勘定 155,196 (16,516)	現金及び預金勘定 194,784 (20,729)
担保に供している預金 44,645 (4,751)	担保に供している預金 69,273 (7,372)	担保に供している預金 64,149 (6,827)
有価証券 297 (32)	当座借越 758 (81)	当座借越 960 (102)
現金及び現金同等物 156,224 (16,625)	有価証券 329 (35)	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 4,606 (490)
	現金及び現金同等物 85,494 (9,098)	有価証券 303 (32)
		現金及び現金同等物 125,373 (13,342)

(リース取引関係)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前中間連結会計期間 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年以内 8,441 (898)	1年以内 6,914 (736)	1年以内 7,994 (851)
1年超 27,562 (2,933)	1年超 21,453 (2,283)	1年超 22,316 (2,375)
合計 36,002 (3,831)	合計 28,367 (3,019)	合計 30,310 (3,226)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(2007年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7 (1)	296 (31)	289 (31)
(2) 債券	40,000 (4,257)	40,076 (4,265)	76 (8)
(3) その他	- (-)	- (-)	- (-)
合計	40,007 (4,258)	40,372 (4,296)	365 (39)

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	655 (70)
(2) その他有価証券 非上場株式	22,439 (2,388)
投資信託	297 (32)

当中間連結会計期間(2008年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	378 (40)	332 (35)	46 (5)
(2) その他	87 (9)	408 (43)	322 (34)
合計	464 (49)	740 (79)	276 (29)

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	25,000 (2,661)
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,326 (2,376)
投資信託	329 (35)

前連結会計年度(2007年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	378 (40)	408 (43)	30 (3)
(2) 債券	4,198 (447)	4,377 (466)	178 (19)
(3) その他	51 (5)	382 (41)	331 (35)
合計	4,627 (492)	5,167 (550)	539 (57)

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	25,676 (2,732)
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,326 (2,376)
その他	303 (32)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

パーチェス法関係

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したキネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッド、上海同?(トンシン)インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド、イースト・アライアンス・リミテッド、広州声色コミュニケーション・カンパニー・リミテッド、上海声色マーケティング・サービス・カンパニー・リミテッド、北京パースペクティブ・オリエント・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディア・カンパニー・リミテッド、JCBNカンパニー・リミテッド及びプロフィットタウン・デベロップメント・リミテッドの株式の取得に関しては、前連結会計年度末において時価評価が未了であったため、取得原価の配分が完了しておりませんでした。

当中間連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次の通りです。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

修正科目	のれんの修正金額
無形固定資産	5,553 (591)
繰延税金負債	767 (82)
合計	4,786 (509)

前連結会計年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

パーチェス法関係

1 概要

当社及び当社子会社は、2007年 1月 4日にキネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッド、2007年 6月 4日にマルチ・インタラクティブ・コミュニケーション・リミテッド、2007年 6月11日に広州声色エンターテインメント・アンド・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、2007年 6月11日に上海声色マーケティング・サービス・カンパニー・リミテッド、2007年 7月 2日にグッド・スピード・ホールディングス・リミテッド、2007年11月27日にプロフィットタウン・デベロップメント・リミテッドの株式・持分をそれぞれ100%、2007年 3月12日に上海同?(トンシン)インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドの株式を80%、2007年11月13日に北京パースペクティブ・オリエント・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディアリー・カンパニー・リミテッドの株式を49%、2007年 8月22日にスモール・ワールド・テレビジョン・リミテッドの持分を70%取得いたしました。

2 企業結合の法的形式

株式・持分の取得

3 株式譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

マルチ・インタラクティブ・コミュニケーション・リミテッド、広州声色エンターテインメント・アンド・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド、グッド・スピード・ホールディングス・リミテッド、プロフィットタウン・デベロップメント・リミテッド及び上海同?(トンシン)インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドの株式・持分取得に関しては、取得した企業において契約に定められた当期純利益金額・EBITDAが一定基準を超過した場合、支払の追加をする可能性があります。

会計方針

上記支払によるのれんの増加分につきましては株式・持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

4 取得原価の配分

キネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッド、マルチ・インタラクティブ・コミュニケーション・リミテッド、プロフィットタウン・デベロップメント・リミテッド、上海同?(トンシン)インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド、北京パースペクティブ・オリエンツ・ムービー・アンド・テレビジョン・インターメディアリー・カンパニー・リミテッド及びスモール・ワールド・テレビジョン・リミテッドの株式・持分の取得に関しては、当連結会計年度末において時価評価が未了であるので、取得原価の配分が完了しておりません。そのため連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・役員報酬	1,113千米ドル(118百万円)
販売費及び一般管理費・その他	866千米ドル(92百万円)

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・役員報酬	2,131千米ドル(227百万円)
販売費及び一般管理費・その他	5,696千米ドル(606百万円)

前連結会計年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

当結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・役員報酬	2,013千米ドル(214百万円)
販売費及び一般管理費・その他	4,753千米ドル(506百万円)

(ストック・オプション関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド	
種類	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社の従業員 1名	当該子会社の 社外取締役3名
目的となる株式の種類及び数(*1)	普通株式 種類A 221,000株	普通株式 種類A 90,000株
付与日	2007年 1月15日	2007年 4月25日
権利確定条件	なし	2008年 3月 8日、2009年 3月 8日および2010年 3月 8日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	なし	自 2007年 4月25日 至 2010年 3月 8日
権利行使期間	自 2007年 3月 9日 至 2008年 3月 8日	自 2008年 3月 8日 至 2017年 4月24日
権利行使価格	5.0米ドル	6.50米ドル
公正な評価単価(付与日)	2.0808米ドル	0.60米ドル

(*1) 株数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

会社名	当社	新華ファイナンス・メディア・リミテッド		
種類	制限付株式(*2)	制限付株式(*2)	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社グループの従業員 1名	当社グループの役員 4名及び 当社グループの従業員 94名	当社グループの コンサルタント 1名	当社グループの役員 2名
目的となる株式の種類及び数(*1)	普通株式150株	普通株式 種類A 5,576,000株	普通株式 種類A 400,000株	普通株式 種類A 60,000株
付与日	2008年 1月15日	2008年 2月19日	2008年 4月 1日	2008年 4月30日
権利確定条件	2008年 1月15日、2008年12月31日および2009年12月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。(*3)	2008年 3月31日、2009年 3月31日および2010年 3月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。(*3)	2008年12月31日に133,334株の権利が確定し、2009年12月31日および2010年12月31日にそれぞれ133,333株の権利が確定します。(*4)	2009年 4月30日、2010年 4月30日および2011年 4月30日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。(*5)
対象勤務期間	自 2008年 1月15日 至 2009年12月31日	自 2008年 2月19日 至 2010年 3月31日	自 2008年 4月 1日 至 2010年12月31日	自 2008年 4月30日 至 2011年 4月30日
権利行使期間	自 2008年 1月15日 至 2018年 1月14日	自 2008年 3月31日 至 2018年 2月18日	自 2008年12月31日 至 2011年12月31日	自 2009年 4月30日 至 2018年 4月29日
権利行使価格	-	-	1.3250米ドル	1.640米ドル
公正な評価単価(付与日)	16,900円	1.602米ドル	0.9679米ドル	0.9286米ドル

(*1) 株数に換算して記載しております。

(*2) 既に株式は発行されておりますが、対象勤務期間に相当する期間が契約により定められており、対象勤務期間に相当する期間が経過するまでの間は、株主としての権利行使ができず、実質的にストック・オプションと相違がないため、ストック・オプションとして会計処理を行っております。

- (* 3) 新株予約権の付与を受けたものが当社との契約や義務に反して退職した場合、又は自己都合により退職した場合、制限付株式に対する権利は以下のいずれか早い時点において失効します。
- 1) 書面による退職通知を従業員が提出したか受領した日
 - 2) 新株予約権の付与を受けたものが子会社の従業員である場合、予め通知された勤務期間や当該通知に代わり関連法規や一般法令において要求される給与支払期間にかかわらず、当該対象者が実際に雇用され当社や当社グループの子会社の所在地に勤務していないこととなった日
 - 3) 新株予約権の付与を受けたものが子会社の従業員である場合、当該会社が当社の子会社でないことが確定した日
- 当社による支配関係に変更がある場合には、当該変更に関わる事象や取引が完了する前に、制限付株式に対する未確定の権利は、繰上げで全て権利が確定し、当社により即時に発行されます。
- (* 4) 新株予約権の付与を受けたコンサルタントが当社との契約や義務に反して退職した場合、又は自己都合により退職した場合、ストック・オプションに対する権利は以下のいずれか早い時点において失効します。
- 1) 書面による退職通知をコンサルタントが提出したか受領した日
 - 2) 新株予約権の付与を受けたコンサルタントが当社、もしくは当社の子会社の従業員である場合、予め通知された勤務期間や当該通知に代わり関連法規や一般法令において要求される給与支払い期間にかかわらず、当該対象者が実際に雇用され、当社や当社グループの子会社の所在地に勤務しないこととなった日
- 当社による支配関係に変更がある場合には、当該変更に関わる事象や取引が完了する前に、ストック・オプションに対する未確定の権利は、繰上げで全て権利が確定し、当社により即時に発行されます。
- (* 5) 新株予約権の付与を受けたディレクターが当社との契約や義務に反して退職した場合、または自己都合により退職した場合、ストック・オプションに対する権利は、書面による退職通知をディレクターが提出又は受領した日のいずれかの早い時点において失効します。
- 当社による支配関係に変更がある場合には、当該変更に関わる事象や取引が完了する前に、ストック・オプションに対する未確定の権利は、繰上げで全て権利が確定し、当社により即時に発行されます。

前連結会計年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社			
年度	2005年	2006年		
種類	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社グループの従業員 166名	当社グループの役員 2名	当社グループの役員 5名	当社グループの従業員 209名
目的となる株式の種類及び数(*1)	普通株式14,910株	普通株式5,000株	普通株式6,000株	普通株式26,656株
付与日	2005年 2月 9日	2006年 1月31日	2006年 1月31日	2006年 4月30日
権利確定条件	2005年12月31日、2006年12月31日および2007年12月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。(*2)	2006年 1月31日、4月30日、7月30日、10月31日および2007年 1月31日にそれぞれ834株の権利が確定し、2007年 4月30日に830株の権利が確定します。	2006年 4月30日、7月31日、10月31日および2007年 1月31日にそれぞれ4分の1の権利が確定します。(*2)	2006年12月31日、2007年12月31日および2008年12月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。(*2)
対象勤務期間	自 2005年 2月 9日 至 2007年12月31日	なし	自 2006年 1月31日 至 2007年 1月31日	自 2006年 4月30日 至 2008年12月31日
権利行使期間	自 2006年 1月 1日 至 2015年 2月 8日	自 2006年 1月31日 至 2009年 2月 1日	自 2006年 4月30日 至 2016年 2月 1日	自 2007年 1月 1日 至 2016年 4月30日

会社名	当社
年度	2006年
種類	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社グループの従業員 1名
目的となる株式の種類及び数(*1)	普通株式114株
付与日	2006年 7月 1日
権利確定条件	2006年12月31日、2007年12月31日および2008年12月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。(*2)
対象勤務期間	自 2006年 7月 1日 至 2008年12月31日
権利行使期間	自 2007年 1月 1日 至 2016年 4月30日

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド			
年度	2006年		2007年	
種類	制限付株式(*4)	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社の役員 1名	当該子会社の従業員 190名	当該子会社の従業員 1名	当該子会社の 社外取締役3名
目的となる株式の種類及び数(*1)	普通株式 種類A 11,050,000株	普通株式 種類A 11,198,180株	普通株式 種類A 221,280株	普通株式 種類A 90,000株
付与日	2006年6月13日	2006年7月11日	2007年1月15日	2007年4月25日
権利確定条件	(*4)	2007年12月31日または特定の事象が生じた日のどちらか早い方の日に2分の1、2008年12月31日に4分の1、2009年12月31日に4分の1がそれぞれ確定します。(*3)	なし	2008年3月8日、2009年3月8日および2010年3月8日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 2006年6月13日 至 2011年6月13日	自 2006年7月11日 至 2009年12月31日	なし	自 2007年4月25日 至 2010年3月8日
権利行使期間	自 2007年6月13日 至 2011年6月13日	自 2007年12月31日 または特定の事象が生じた日のどちらか早い日 至 2011年7月11日	自 2007年3月9日 至 2008年3月8日	自 2008年3月8日 至 2017年4月24日

会社名	新華ファイナンス・ メディア・リミテッド
年度	2007年
種類	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社の 社外取締役4名
目的となる株式の種類及び数(*1)	普通株式 種類A 120,000株
付与日	2007年9月26日
権利確定条件	2008年9月26日、2009年9月26日および2010年9月26日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 2007年9月26日 至 2010年9月26日
権利行使期間	自 2008年9月26日 至 2017年9月25日

(*1) 株数に換算して記載しております。また上記のストック・オプションは2004年8月24日に行われた2,000株を1株とする株式併合及び2005年9月22日に行われた1株を3株とする株式分割の影響を反映させたものであります。

(*2) 新株予約権の付与を受けたものが当社との契約や義務に反した場合、権利の確定の有無を問わず当該対象者の最終勤務の日付をもって失効します。

新株予約権の付与を受けたものが自己都合により退職した場合は、以下が適用されます。

- 1) 権利の確定が当該対象者の退職日と同一の年度に発生する場合、当該権利は年度の最終日において確定し、その後12ヶ月で失効します。
- 2) 権利の確定が当該対象者の退職する年度以後の年度の場合、当該権利は即時に失効します。
- 3) 権利確定後の権利については、当該対象者の退職日から12ヶ月以上でありかつ退職年度に確定した権利の確定日から12ヶ月以上の日付をもって決定される失効日までの期間において行使することができます。

- (* 3) 事由に係わらず、従業員が退職した場合には、退職後3ヶ月に渡ってストック・オプションの行使または購入が認められております。付与対象者が死亡又は重要な疾患になった場合は、当該ストック・オプション契約にて定められた特定の期間の最終日または対象となるストック・オプションの権利行使期間の最終日のいずれか早い日において、未行使のストック・オプションに限り権利が消滅します。なお、従業員が自己都合で退職する場合は、未確定の権利は全て失効し、退職日後3ヶ月をもって、未行使のストックオプションは消滅します。
- (* 4) 既に株式は発行されておりますが、対象勤務期間に相当する期間が契約により定められており、対象勤務期間に相当する期間が経過するまでの間は、株主としての権利行使ができず、実質的にストック・オプションと相違がないため、ストック・オプションとして会計処理を行っております。なお、2007年3月7日に改定された権利確定条件により、普通株式合計11,050,000株について、2007年3月9日に1,500,000株、2008年6月13日に2,210,000株、2009年6月13日に2,210,000株、2010年6月13日に2,210,000株、2011年6月13日に2,920,000株の権利が確定します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	当社				
年度	2005年	2006年			
種類	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前					
期首	4,970	1,664	1,500	17,295	76
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	4,970	1,664	1,500	8,611	38
未確定残	-	-	-	8,684	38
権利確定後					
期首	8,364	3,336	4,500	8,543	38
権利確定	4,970	1,664	1,500	8,611	38
権利行使	1,212	-	-	246	-
失効	1,012	-	1,000	2,248	-
未行使残	11,110	5,000	5,000	14,660	76

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド				
年度	2006年		2007年		
種類	制限付株式	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前					
期首	11,050,000	10,698,141	-	-	-
付与	-	-	221,280	90,000	120,000
失効	-	335,502	-	-	-
権利確定	1,500,000	5,361,468	221,280	-	-
未確定残	9,550,000	5,001,171	-	90,000	120,000
権利確定後					
期首	-	-	-	-	-
権利確定	1,500,000	5,361,468	221,280	-	-
権利行使	1,500,000	2,877,934	-	-	-
失効	-	15,978	-	-	-
未行使残	-	2,467,556	221,280	-	-

単価情報

会社名	当社				
年度	2005年	2006年			
種類	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使単価	49,316円	74,247円	71,844円	71,844円	71,844円
行使時平均株価	77,520円	-	-	80,556円	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-	-	252.92米ドル

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド				
年度	2006年		2007年		
種類	制限付株式	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使単価	0.001米ドル	0.001米ドル	5.0米ドル	6.50米ドル	4.39米ドル
行使時平均株価	-	3.62米ドル	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	0.60米ドル	0.60米ドル	2.0808米ドル	0.60米ドル	1.8516米ドル

2. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単価の見積方法

連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法...ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法

ストック・オプションの主な基礎数値及び見積方法

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド		
種類	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
株価変動性(*1)	44%	44%	44%
予想残存期間(*2)	1年	10年	10年
予想配当(*3)	なし	なし	なし
無リスク利率(*4)	5.06%	4.66%	4.63%

(*1) 株価変動性の算定は、新華ファイナンス・メディア・リミテッドが上場して間もないため、同業他社の株価変動性をもとに算定しております。

(*2) 権利確定日に行使されるものと推定し、対象勤務期間を予想残存期間として算定しております。

(*3) 過去の実績より、配当金の支払はないものと仮定しております。

(*4) 予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日に行使されるものと推定し、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引)

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)

当中間連結会計期間において付与した自社株式オプション及び自社の株式は、以下のとおりであります。

会社名	当社
種類	自社の株式
付与対象者の区分及び人数	当社グループの元従業員 1名
目的となる株式の種類及び数	普通株式116株
付与日 (* 1)	2008年 5月 14日

(* 1) 自社の株式の付与については契約日を記載しております。

前連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)

1 . 自社株式オプション及び自社の株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプション及び自社の株式の内容

会社名	当社			
年度	2004年	2005年	2006年	
種類	自社の株式	自社の株式	自社株式オプション	自社の株式
付与対象者の区分及び人数	当社グループの従業員 230名	当社グループの役員 2名、従業員 3名 及びアドバイザー 1名	外部の第三者 1事業体	外部の第三者 1名
目的となる株式の種類及び数 (* 2)	普通株式79,129.26株	普通株式28,168株	普通株式20,000株	普通株式2,000株
付与日 (* 1)	2004年 4月 6日、6月 17日、 21日、22日、30日、7月 11日、 19日、8月 16日、20日、12月 28日および30日 (* 3)	2005年 7月 15日、9月 15日 および12月 15日	2006年 2月 14日	2006年 2月 14日
権利行使期間	-	-	自 2007年 2月 15日 至 2009年 2月 16日	-

会社名	当社			
年度	2006年			2007年
種類	自社の株式	自社の株式	自社の株式	自社の株式
付与対象者の区分及び人数	外部の第三者 1基金	当社グループの役員 2名及び当社グループの 従業員 4名	当社グループの役員 1名	当社の役員 1名及び 当社の従業員145名
目的となる株式の種類及び数 (* 2)	普通株式1,500株	普通株式18,107株	普通株式800株	普通株式10,591株
付与日 (* 1)	2006年 7月 25日	2006年 9月 6日	2006年 9月 22日	2007年 8月 31日
権利確定条件	-	-	-	2007年12月31日、2008年12 月31日および2009年12月31 日にそれぞれ 3分の 1の権 利が確定します。

会社名	当社			
年度	2007年			
種類	自社の株式	自社の株式	自社の株式	自社の株式
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1 名	当社の従業員 1 名	当社の従業員 1 名	当社の元従業員 1 名
目的となる株式の種類及び数(*2)	普通株式500株	普通株式3,000株	普通株式3,000株	普通株式1,463株
付与日(*1)	2007年9月11日	2007年9月11日	2007年9月11日	2007年9月11日
権利確定条件	-	2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	(*4)	(*5)

会社名	当社			
年度	2007年			
種類	自社の株式	自社の株式	自社の株式	自社の株式
付与対象者の区分及び人数	当社グループの役員 3 名	当社の従業員 1 名	当社の元従業員 1 名	アドバイザー 1 名
目的となる株式の種類及び数(*2)	普通株式1,150株	普通株式34株	普通株式2,000株	普通株式4,000株
付与日(*1)	2007年9月20日	2007年10月5日	2007年11月5日	2007年11月5日
権利確定条件	2007年12月31日および2008年12月31日にそれぞれ2分の1の権利が確定します。	-	-	2008年12月31日および2009年12月31日にそれぞれ2分の1の権利が確定します。

会社名	当社
年度	2007年
種類	自社の株式
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 5 名
目的となる株式の種類及び数(*2)	普通株式451株
付与日(*1)	2007年11月9日
権利確定条件	2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド	
年度	2006年	
種類	自社株式オプション	自社株式オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社の株主 1 事業体	外部の第三者 1 名
目的となる株式の種類及び数(*2)	普通株式 種類A 4,099,968株	普通株式 種類A 630,000株
付与日(*1)	2006年9月22日	2006年12月7日
権利行使期間	自 2006年9月22日 至 2011年9月22日	自 2006年12月7日 至 2011年12月7日

(*1) 自社の株式の付与については契約日を記載しております。

- (* 2) 株数に換算して記載しております。また上記の自社株式オプション及び自社の株式は2004年8月24日に行われた2,000株を1株とする株式併合及び2005年9月22日に行われた1株を3株とする株式分割の影響を反映させたものであります。
- (* 3) 2004年4月の取締役会において付与株式の詳細が承認決議されているものであります。
- (* 4) 2008年9月11日までおよび2009年9月11日まで、それぞれ1,000株ずつ株式に売却制限が付されております。
- (* 5) 2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日にそれぞれ3分の1が譲渡可能となります。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

(単位:株)

会社名	当社
年度	2006年
種類	自社株式オプション
権利確定後	
期首	20,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	20,000

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド	
年度	2006年	
種類	自社株式オプション	自社株式オプション
権利確定後		
期首	4,099,968	630,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	4,099,968	630,000

単価情報

会社名	当社
年度	2006年
種類	自社株式オプション
権利行使単価	82,500円
行使時平均株価	-
公正な評価単価 (付与日)	8.44米ドル

会社名	新華ファイナンス・メディア・リミテッド	
年度	2006年	
種類	自社株式オプション	自社株式オプション
権利行使単価	3.659米ドル	3.659米ドル
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	0.15米ドル	0.18米ドル

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

当社グループは、マーケット指標、金融ニュース、信用格付、IR、メディア及び広告サービスなど、金融関連の情報及びサービスを多様なチャネルを通じて提供しております。当社グループは単一事業を行っており、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	金融情報配信 事業	メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,865 (6,052)	85,546 (9,104)	142,412 (15,155)	- (-)	142,412 (15,155)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	56,865 (6,052)	85,546 (9,104)	142,412 (15,155)	- (-)	142,412 (15,155)
営業費用	59,180 (6,298)	93,003 (9,897)	152,183 (16,195)	4,557 (485)	156,740 (16,680)
営業損失	2,315 (246)	7,457 (794)	9,772 (1,040)	4,557 (485)	14,328 (1,525)

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

(1) 金融情報配信事業：マーケット指標、金融ニュース、信用格付、IR

(2) メディア事業：新聞及び雑誌の出版、テレビ事業及び同事業に対するコンサルティング、広告業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,557千米ドル(485百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	金融情報配信 事業	メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,900 (13,079)	134,776 (14,343)	257,676 (27,422)	- (-)	257,676 (27,422)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42 (5)	62 (7)	105 (11)	105 (11)	- (-)
計	122,942 (13,083)	134,839 (14,350)	257,781 (27,433)	105 (11)	257,676 (27,422)
営業費用	133,308 (14,187)	128,174 (13,640)	261,482 (27,827)	9,267 (986)	270,749 (28,813)
営業利益又は営業損失 ()	10,366 (1,103)	6,665 (709)	3,701 (394)	9,372 (997)	13,073 (1,391)

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

(1) 金融情報配信事業: マーケット指標、金融ニュース、信用格付、IR

(2) メディア事業: 新聞及び雑誌の出版、テレビ事業及び同事業に対するコンサルティング、広告業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用9,267千米ドル(986百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	932 (99)	59,490 (6,331)	48,937 (5,208)	116 (12)	109,475 (11,650)	- (-)	109,475 (11,650)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	5,792 (616)	189 (20)	2,616 (278)	8,597 (915)	8,597 (915)	- (-)
計	932 (99)	65,282 (6,947)	49,126 (5,228)	2,732 (291)	118,072 (12,565)	8,597 (915)	109,475 (11,650)
営業費用	711 (76)	64,963 (6,913)	55,110 (5,865)	7,560 (805)	128,345 (13,658)	7,817 (832)	120,528 (12,827)
営業利益又は営業損失()	221 (23)	319 (34)	5,985 (637)	4,828 (514)	10,273 (1,093)	780 (83)	11,053 (1,176)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....イギリス、英領西インド諸島等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自2008年1月1日至2008年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235 (25)	102,436 (10,901)	39,737 (4,229)	4 (0)	142,412 (15,155)	- (-)	142,412 (15,155)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	3,611 (384)	579 (62)	775 (83)	4,965 (528)	4,965 (528)	- (-)
計	235 (25)	106,047 (11,286)	40,315 (4,290)	780 (83)	147,377 (15,684)	4,965 (528)	142,412 (15,155)
営業費用	468 (50)	112,304 (11,951)	42,637 (4,537)	6,676 (710)	162,085 (17,249)	5,345 (569)	156,740 (16,680)
営業利益又は営業損失()	234 (25)	6,257 (666)	2,321 (247)	5,896 (627)	14,709 (1,565)	380 (40)	14,328 (1,525)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....イギリス、英領西インド諸島等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	637 (68)	162,202 (17,261)	94,689 (10,077)	148 (16)	257,676 (27,422)	- (-)	257,676 (27,422)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	11,048 (1,176)	1,618 (172)	4,840 (515)	17,506 (1,863)	17,506 (1,863)	- (-)
計	637 (68)	173,250 (18,437)	96,307 (10,249)	4,988 (531)	275,182 (29,285)	17,506 (1,863)	257,676 (27,422)
営業費用	1,133 (121)	163,672 (17,418)	104,611 (11,133)	18,046 (1,921)	287,463 (30,592)	16,715 (1,779)	270,749 (28,813)
営業利益又は営業損失()	496 (53)	9,577 (1,019)	8,304 (884)	13,059 (1,390)	12,282 (1,307)	791 (84)	13,073 (1,391)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....イギリス、英領西インド諸島等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	57,362 (6,104)	37,206 (3,959)	11,101 (1,181)	1,484 (158)	107,153 (11,403)
連結売上高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	109,475 (11,650)
連結売上高に占める海外 売上高の割合	52.4%	34.0%	10.1%	1.4%	97.9%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	99,551 (10,594)	29,157 (3,103)	10,517 (1,119)	1,511 (161)	140,736 (14,977)
連結売上高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	142,412 (15,155)
連結売上高に占める海外 売上高の割合	69.9%	20.5%	7.4%	1.1%	98.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	157,154 (16,724)	72,618 (7,728)	20,935 (2,228)	3,426 (365)	254,133 (27,045)
連結売上高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	257,676 (27,422)
連結売上高に占める海外 売上高の割合	61.0%	28.2%	8.1%	1.3%	98.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:米ドル、括弧内は円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
1株当たり純資産額	425.02 (45,230.63)	263.82 (28,075.72)	348.24 (37,059.70)
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()	90.93 (9,676.77)	34.70 (3,692.77)	23.33 (2,482.78)
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	88.41 (9,408.59)	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式は存在 するものの1株当たり中 間純損失であるため記載 していません。	23.24 (2,473.20)

1株当たり中間(当期)純利益純利益又は純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位:千ドル、括弧内は百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は純損失()	89,427 (9,517)	38,157 (4,061)	23,497 (2,501)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()	89,427 (9,517)	38,157 (4,061)	23,497 (2,501)
普通株式の期中平均株式数(株)	983,440.66	1,099,468.05	1,007,036.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株)	28,062.07	-	3,857.94
(うち新株予約権)	(28,062.07)	(-)	(3,857.94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社が発行した新株予約権 7種類(新株予約権の目的となる株式の数 61,413株)、制限付株式 6種類(株式の数 13,238株) 連結子会社である新華ファイナンス・メディア・リミテッドが発行した新株予約権 7種類(新株予約権の目的となる株式の数 12,277,051株)、制限付株式 2種類(株式の数 11,995,200株)	連結子会社である新華ファイナンス・メディア・リミテッドが発行した新株予約権 6種類(新株予約権の目的となる株式の数 12,649,956株)、制限付株式 1種類(株式の数 9,550,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)												
<p>1. コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドの買収について</p> <p>当社会社である新華ファイナンス・メディアは、2007年7月2日にコンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドの持分100%を所有するグット・スピード・ホールディングス・リミテッドの買収に関する手続きを完了しました。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>香港・中国南部における屋外広告事業及び看板広告事業に関する技術の強化するため。</p> <p>(2) コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドの概要</p> <p>本店所在地：香港</p> <p>グループ売上高： 4,555千米ドル(2007年3月時点)</p> <p>グループ総資産： 11,300千米ドル(2007年3月時点)</p> <p>グループ純資産： 5,500千米ドル(2007年3月時点)</p> <p>主な事業：屋外広告看板事業</p> <p>(3) 本件の概要</p> <p>買収方法</p> <p>新華ファイナンス・メディアは、コンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドの持分100%を所有するグット・スピード・ホールディングス・リミテッドの全株式(50,000株)を取得しました。</p> <p>取得価格及び支払方法</p> <p>33百万米ドルの現金を売主に対して支払いました。さらに、買収総額113百万米ドルを限度として、2007年度および2008年度のコンベイ・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドの業績に基づき、現金および新華ファイナンス・メディアA種普通株式による追加の支払いがなされることがあります。</p> <p>売主</p> <p>バリヤ・ホールディング・リミテッド</p> <p>取引完了日</p> <p>2007年7月2日</p>	<p>1. マージェント・インク及びキネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッド株式の売却について</p> <p>当社グループは、連結子会社であるマージェント・インク(以下“マージェント”)及びキネティック・インフォメーション・システム・サービス・リミテッド(以下“キネティック”)の全株式を2008年7月18日に売却いたしました。なお、売却前の当社の持分比率は100%であります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループの強みとする中国の金融情報事業に経営資源を集中させることにより株主価値の向上を図るという戦略的決定により、売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>カルーセル・キャピタル・パートナーズ エル・ピー(米国)</p> <p>(3) マージェント及びキネティックの概要</p> <p>マージェント</p> <p>所在地：シャーロット、ノースカロライナ、米国</p> <p>事業：グローバルな上場企業の事業及び財務データの提供</p> <p>当社との取引内容：該当事項なし</p> <p>キネティック</p> <p>所在地：ロンドン、イギリス</p> <p>事業：金融市場関連コンサルタントサービス、指数算出及びポートフォリオインデックス分析</p> <p>当社との取引内容：該当事項なし</p> <p>(4) 売却の概要</p> <p>売却株数</p> <p>マージェント株式100株(100%)</p> <p>キネティック株式106,383株(100%)</p> <p>売却価格</p> <p>現金93.5百万米ドル</p>	<p>連結子会社の転換権付優先株式発行について</p> <p>当社の連結子会社である新華ファイナンス・メディア・リミテッドは、米国ユーカイバ・カンパニーズ(以下「ユーカイバ社」)に対し総額30百万米ドルの転換権付優先株式を発行することで2008年2月19日に合意いたしました。</p> <p>全ての優先株式が普通株式に転換された場合、ユーカイバ社は2007年9月に取得した新華ファイナンス・メディア・リミテッドの25.7百万米ドル相当の普通株式とあわせて、発行済み株式総数の12%を保有することとなります。</p> <p>優先株式は普通株式への転換後ベースで議決権が付与されています。</p> <p>1年間のロックアップ期間後、ユーカイバ社はいつでも優先株式を普通株式または米国預託株式(ADS)に転換することができます。ユーカイバ社に対して年率8%で現金もしくは新華ファイナンス・メディアの普通株式(新華ファイナンス・メディアが選択できます)が支払われます。</p> <p>ユーカイバ社は取得した株式のうち50%以上を保有している限り、新華ファイナンス・メディアに取締役を1名指名する権利があります。</p> <p>転換権付優先株式の概要は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td>転換権付優先株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 転換権付優先株式の発行数</td> <td>300,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 1株当たり払込金額</td> <td>USD100.00</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額の総額</td> <td>30百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込日</td> <td>2008年2月29日</td> </tr> <tr> <td>(6) 転換価格</td> <td>普通株式1株当たりUSD3.00(2008年2月15日NASDAQ市場のADS終値に31%のプレミアムを合算した調整額。)</td> </tr> </table>	(1) 株式の種類	転換権付優先株式	(2) 転換権付優先株式の発行数	300,000株	(3) 1株当たり払込金額	USD100.00	(4) 払込金額の総額	30百万米ドル	(5) 払込日	2008年2月29日	(6) 転換価格	普通株式1株当たりUSD3.00(2008年2月15日NASDAQ市場のADS終値に31%のプレミアムを合算した調整額。)
(1) 株式の種類	転換権付優先株式													
(2) 転換権付優先株式の発行数	300,000株													
(3) 1株当たり払込金額	USD100.00													
(4) 払込金額の総額	30百万米ドル													
(5) 払込日	2008年2月29日													
(6) 転換価格	普通株式1株当たりUSD3.00(2008年2月15日NASDAQ市場のADS終値に31%のプレミアムを合算した調整額。)													

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>2. 当子会社である新華ファイナンス・メディア・リミテッド(以下「新華ファイナンス・メディア」という)は、2007年 8月 23日にスモール・ワールド・テレビジョン・リミテッド(以下、「SWTL」という)とスモール・ワールド・テレビジョン・エルエルシー(以下「SWLLC」という)の70%の持分を取得しました。</p> <p>(1) 買収の目的 新華ファイナンス・メディアのテレビ番組制作及び番組コンサルティング能力の強化のため。</p> <p>(2) SWLLCの概要 事業所：米国 フィラデルフィア 総資産：447千米ドル(2006年12月期未監査) 純資産：447千米ドル(2005年12月期未監査) 事業：テレビ番組制作、番組コンサルティング</p> <p>(3) 本件の概要 買収方法 新華ファイナンス・メディアがSWLLCの持分70%を取得し、それをSWTLの株式持分70%に相当する同社の70株と引き換えます。売主は、SWLLCの残りの持分30%をSWTLの株式持分30%に相当する同社の30株と引き換えます。これにより、取引完了時にSWLLCはSWTLの完全子会社となり、新華ファイナンス・メディアはSWTLの発行済み株式の70%を所有します。</p> <p>取得価格及び支払方法 取引完了時に5,000千米ドルを現金にて支払い、さらに5日以内に新華ファイナンス・メディアA種普通株式546,248株の発行にて支払いしました。</p> <p>売主 ジョナサン・グッドマン</p> <p>買収日 2007年 8月23日</p>	<p>2. 社債の買入償還について</p> <p>2008年 8月 1日の取締役会において、2006年11月11日に発行いたしました優先保証付社債(以下「本社債」といいます)の一部を買入償還することを決議し、2008年 9月 9日において、当該買入償還を完了いたしました。</p> <p>(1) 目的 本社債の償還により、長期債務を減少させるため</p> <p>(2) 買入償還日 2008年 9月 9日</p> <p>(3) 買入償還額 48,739千米ドル</p> <p>(4) 買入償還金額 額面価格の100%</p> <p>(5) 本社債の概要 発行日：2006年11月21日 償還期限：2011年11月20日 社債総額：100,000千米ドル 利率：10% 2008年 6月30日現在の未償還残高：100,000千米ドル</p> <p>(6) 社債の減少による支払利息の年間減少見込額：4,874千米ドル</p> <p>なお、本社債の買入償還資金につきましては、当社のグループ会社の株式を売却することにより充當いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>3. 2007年 8月31日の取締役会において当社は以下の通り株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の概要 株式報酬制度にもとづき、当社グループの一部の役員及び従業員に対して当社の株式を発行する。</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 27,000株を上限とする。</p> <p>(4) 発行価格 1株につき20香港ドル。 株式は付与対象となる役員、従業員に対する報酬として付与されるものであるため、付与対象者は新株の付与を受ける際に現金による払い込みは行いません。</p> <p>(5) 発行価格の総額 540,000香港ドルを上限とする。</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき20香港ドル。</p> <p>(7) 発行スケジュール 10,753株を上限として、2007年末、2008年末、2009年末においてそれぞれ3分の1を上限として発行されます。また、16,247株を上限として適宜必要に応じて発行されます。</p>		

(2)【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (2007年6月30日)		当中間会計期間 (2008年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,227 (556)		4,381 (466)		5,383 (573)	
短期貸付金	5	3,895 (414)		227 (24)		272 (29)	
関係会社短期貸付 金		10,000 (1,064)		- (-)		- (-)	
未収入金	3	18 (2)		- (-)		- (-)	
預け金		- (-)		4,600 (490)		4,600 (490)	
その他	3	566 (60)		145 (15)		664 (71)	
流動資産合計		19,707 (2,097)	4.1	9,352 (995)	2.0	10,919 (1,162)	2.3
固定資産							
投資その他の資産							
関係会社株式	2	450,349 (47,926)		450,481 (47,940)		450,276 (47,918)	
関係会社長期貸付 金		2,414 (257)		2,414 (257)		10,789 (1,148)	
その他	3	- (-)		- (-)		378 (40)	
関係会社投資損失 引当金		- (-)		7,641 (813)		7,641 (813)	
投資その他の資産合 計		452,763 (48,183)	95.1	445,254 (47,384)	97.4	453,802 (48,294)	97.0
固定資産合計		452,763 (48,183)	95.1	445,254 (47,384)	97.4	453,802 (48,294)	97.0
繰延資産							
社債発行費		3,402 (362)		2,617 (278)		3,009 (320)	
繰延資産合計		3,402 (362)	0.8	2,617 (278)	0.6	3,009 (320)	0.7
資産合計		475,871 (50,642)	100.0	457,223 (48,658)	100.0	467,731 (49,776)	100.0

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (2007年6月30日)		当中間会計期間 (2008年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1年以内償還予定 の社債		- (-)		48,799 (5,193)		- (-)		
未払金	3	733 (78)		108,010 (11,494)		76,517 (8,143)		
未払費用		777 (83)		1,114 (119)		809 (86)		
関係会社株式取得 に係る未払金	1	6,758 (719)		2,788 (297)		33,366 (3,551)		
役員賞与引当金		679 (72)		- (-)		- (-)		
その他		5,435 (578)		- (-)		- (-)		
流動負債合計		14,382 (1,530)	3.0	160,711 (17,103)	35.1	110,692 (11,780)		23.7
固定負債								
社債		99,169 (10,554)		50,562 (5,381)		99,265 (10,564)		
長期未払金	1	39,885 (4,245)		- (-)		- (-)		
デリバティブ負債		- (-)		- (-)		16,729 (1,780)		
固定負債合計		139,054 (14,798)	29.2	50,562 (5,381)	11.1	115,994 (12,344)		24.8
負債合計		153,435 (16,329)	46.2	211,273 (22,484)	32.2	226,686 (24,124)		48.5
(純資産の部)								
株主資本								
資本金		2,602 (277)	0.6	3,184 (339)	0.7	2,649 (282)		0.6
資本剰余金								
資本準備金		348,757 (37,115)		374,420 (39,846)		353,730 (37,644)		
資本剰余金合計		348,757 (37,115)	73.3	374,420 (39,846)	81.9	353,730 (37,644)		75.6
利益剰余金								
その他利益剰余 金								
繰越利益剰余 金		20,037 (2,132)		98,024 (10,432)		97,616 (10,388)		
利益剰余金合計		20,037 (2,132)	4.2	98,024 (10,432)	21.4	97,616 (10,388)		20.9
株主資本合計		331,323 (35,259)	69.6	279,580 (29,753)	61.2	258,762 (27,537)		55.3
評価・換算差額等								
繰延ヘッジ損益		612 (65)		10,098 (1,075)		7,361 (783)		
為替換算調整勘定	4	9,518 (1,013)		25,594 (2,724)		13,230 (1,408)		
評価・換算差額等合 計		8,907 (948)	1.8	35,692 (3,798)	7.8	20,591 (2,191)		4.4
新株予約権		20 (2)	0.0	2,062 (219)	0.4	2,874 (306)		0.6
純資産合計		322,436 (34,314)	67.8	245,951 (26,174)	53.8	241,045 (25,652)		51.5
負債純資産合計		475,871 (50,642)	100.0	457,223 (48,658)	100.0	467,731 (49,776)		100.0

【中間損益計算書】

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高	1		2,330 (248)	100.0		1,424 (152)	100.0	4,288 (456)	100.0	
売上原価										
関係会社管理費用	1	3,151 (335)	3,151 (335)	135.2	2,078 (221)	2,078 (221)	145.9	6,717 (715)	6,717 (715)	156.7
売上総損失			821 (87)	35.2		654 (70)	45.9		2,429 (259)	56.7
販売費及び一般管理 費										
役員報酬		942 (100)			706 (75)			1,709 (182)		
給与手当		402 (43)			1,368 (146)			4,478 (477)		
支払手数料		1,070 (114)			2,483 (264)			3,079 (328)		
役員賞与引当金繰 入額		679 (72)	3,093 (329)	132.8	- (-)	4,557 (485)	320.1	- (-)	9,267 (986)	216.1
営業損失			3,914 (416)	168.0		5,211 (555)	366.0		11,696 (1,245)	272.8
営業外収益										
受取利息	1	577 (61)			394 (42)			1,032 (110)		
為替差益		3,472 (369)	4,049 (431)	173.8	8,121 (864)	8,516 (906)	598.1	3,844 (409)	4,876 (519)	113.7
営業外費用										
社債利息		3,235 (344)			4,612 (491)			6,995 (744)		
その他		395 (42)	3,630 (386)	155.8	393 (42)	5,004 (533)	351.5	788 (84)	7,783 (828)	181.5
経常損失			3,495 (372)	150.0		1,699 (181)	119.4		14,603 (1,554)	340.6
特別利益										
デリバティブ解約 益		- (-)	- (-)	-	4,297 (457)	4,297 (457)	301.8	- (-)	- (-)	-
特別損失										
過年度損益修正損	3	- (-)			855 (91)			- (-)		
オプション売却損		- (-)			2,150 (229)			- (-)		
貸倒引当金繰入額		- (-)			- (-)			3,765 (401)		
関係会社株式売却 損		- (-)			- (-)			8,305 (884)		
関係会社株式評価 損		- (-)			- (-)			46,761 (4,976)		
関係会社投資損失 引当金繰入額	2	- (-)	- (-)	-	- (-)	3,005 (320)	211.1	7,641 (813)	66,472 (7,074)	1,550.2
税引前中間(当 期)純損失			3,495 (372)	150.0		408 (43)	28.7		81,075 (8,628)	1,890.8
法人税、住民税及 び事業税		- (-)			- (-)			- (-)		
法人税等調整額		- (-)	- (-)	-	- (-)	- (-)	-	- (-)	- (-)	-
中間(当期)純損 失			3,495 (372)	150.0		408 (43)	28.7		81,075 (8,628)	1,890.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2006年12月31日残高	2,389 (254)	302,191 (32,159)	302,191 (32,159)	16,542 (1,760)	16,542 (1,760)	288,038 (30,653)
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	3 (0)	556 (59)	556 (59)	- (-)	- (-)	559 (60)
株式の交換による増加	210 (22)	46,010 (4,896)	46,010 (4,896)	- (-)	- (-)	46,221 (4,919)
中間純損失	- (-)	- (-)	- (-)	3,495 (372)	3,495 (372)	3,495 (372)
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
中間会計期間中の変動額合計	214 (23)	46,566 (4,956)	46,566 (4,956)	3,495 (372)	3,495 (372)	43,285 (4,606)
2007年 6月30日残高	2,602 (277)	348,757 (37,115)	348,757 (37,115)	20,037 (2,132)	20,037 (2,132)	331,323 (35,259)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日残高	- (-)	- (-)	- (-)	15 (2)	288,053 (30,655)
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	559 (60)
株式の交換による増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,221 (4,919)
中間純損失	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3,495 (372)
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	612 (65)	9,518 (1,013)	8,907 (948)	5 (1)	8,901 (947)
中間会計期間中の変動額合計	612 (65)	9,518 (1,013)	8,907 (948)	5 (1)	34,384 (3,659)
2007年 6月30日残高	612 (65)	9,518 (1,013)	8,907 (948)	20 (2)	322,436 (34,314)

当中間会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
2007年12月31日残高	2,649 (282)	353,730 (37,644)	353,730 (37,644)	97,616 (10,388)	97,616 (10,388)	258,762 (27,537)
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	18 (2)	1,952 (208)	1,952 (208)	- (-)	- (-)	1,971 (210)
株式の交換による増加	517 (55)	18,737 (1,994)	18,737 (1,994)	- (-)	- (-)	19,254 (2,049)
中間純損失	- (-)	- (-)	- (-)	408 (43)	408 (43)	408 (43)
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
中間会計期間中の変動額合計	535 (57)	20,690 (2,202)	20,690 (2,202)	408 (43)	408 (43)	20,817 (2,215)
2008年 6月30日残高	3,184 (339)	374,420 (39,846)	374,420 (39,846)	98,024 (10,432)	98,024 (10,432)	279,580 (29,753)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年12月31日残高	7,361 (783)	13,230 (1,408)	20,591 (2,191)	2,874 (306)	241,045 (25,652)
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,971 (210)
株式の交換による増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	19,254 (2,049)
中間純損失	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	408 (43)
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,737 (291)	12,364 (1,316)	15,101 (1,607)	811 (86)	15,912 (1,693)
中間会計期間中の変動額合計	2,737 (291)	12,364 (1,316)	15,101 (1,607)	811 (86)	4,905 (522)
2008年 6月30日残高	10,098 (1,075)	25,594 (2,724)	35,692 (3,798)	2,062 (219)	245,951 (26,174)

前事業年度の株主資本等変動計算書(自2007年1月1日至2007年12月31日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金			
2006年12月31日残高	2,389 (254)	302,191 (32,159)	302,191 (32,159)	16,542 (1,760)	16,542 (1,760)	288,038 (30,653)
事業年度中の変動額						
新株の発行	14 (1)	1,386 (148)	1,386 (148)	- (-)	- (-)	1,400 (149)
株式の交換による増加	246 (26)	50,152 (5,337)	50,152 (5,337)	- (-)	- (-)	50,398 (5,363)
当期純損失	- (-)	- (-)	- (-)	81,075 (8,628)	81,075 (8,628)	81,075 (8,628)
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
事業年度中の変動額合計	260 (28)	51,538 (5,485)	51,538 (5,485)	81,075 (8,628)	81,075 (8,628)	29,277 (3,116)
2007年12月31日残高	2,649 (282)	353,730 (37,644)	353,730 (37,644)	97,616 (10,388)	97,616 (10,388)	258,762 (27,537)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年12月31日残高	- (-)	- (-)	- (-)	15 (2)	288,053 (30,655)
事業年度中の変動額					
新株の発行	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,400 (149)
株式の交換による増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	50,398 (5,363)
当期純損失	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81,075 (8,628)
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	7,361 (783)	13,230 (1,408)	20,591 (2,191)	2,859 (304)	17,732 (1,887)
事業年度中の変動額合計	7,361 (783)	13,230 (1,408)	20,591 (2,191)	2,859 (304)	47,008 (5,003)
2007年12月31日残高	7,361 (783)	13,230 (1,408)	20,591 (2,191)	2,874 (306)	241,045 (25,652)

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	(1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基 づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 繰延資産の 処理方法	(1) 社債発行費 償還期間にて均等償却しておりま す。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左
3 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個 別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上することとしておりま す。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 当中間会計期間に見合う分を計上し ております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 (3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発 生する可能性のある損失に備えるた め、各社の財政状態等を勘案して、必 要と認められる額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 (3) 関係会社投資損失引当金 同左
4 ヘッジ会計 の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...クロスカレンシー ワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債 ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リス クの低減のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計を比較 して、両者の変動額の比率を基礎に して判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日)	前事業年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 12月 31日)
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>中間財務諸表の円換算</p> <p>「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第77条の規定に準じて、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。</p> <p>機能通貨の報告通貨への換算</p> <p>外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は為替換算調整勘定として純資産の部に表示しております。</p>	<p>中間財務諸表の円換算</p> <p>同左</p> <p>機能通貨の報告通貨への換算</p> <p>同左</p>	<p>財務諸表の円換算</p> <p>「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2008年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=106.42円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。</p> <p>機能通貨の報告通貨への換算</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前事業年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>(株式交換未決算勘定)</p> <p>これまで純資産の部の資本剰余金に計上していた株式交換未決算勘定に関し、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)において、子会社取得の対価として発行する自社の株式のうち未発行である部分については未払金として負債計上することとされているため、この規定を斟酌し、当期より負債の部の未払金に計上しております。</p> <p>なお、当社は投資家ニーズに応えるため国際財務報告基準に従った財務諸表も作成しておりますが、当該基準においても取扱いが変更され、同様に純資産の部から負債の部への変更が行われております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して純資産の部のその他資本剰余金が29,929千米ドル(3,185百万円)減少し、未払金及び長期未払金がそれぞれ5,941千米ドル(632百万円)、23,988千米ドル(2,553百万円)増加しております。</p>		

追加情報

前中間会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前事業年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>(機能通貨の変更)</p> <p>当中間会計期間より、主たる営業活動の源泉となる地域の変更に伴い、当社の機能通貨を米ドルから中国元に変更しております。財務諸表作成にあたっては、当社の報告通貨である米ドルへの換算を行っております。</p>		<p>(機能通貨の変更)</p> <p>当事業年度より、主たる営業活動の源泉となる地域の変更に伴い、当社の機能通貨を米ドルから中国元に変更しております。財務諸表作成にあたっては、当社の報告通貨である米ドルへの換算を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前中間会計期間 (2007年6月30日)	当中間会計期間 (2008年6月30日)	前事業年度 (2007年12月31日)
1 子会社株式取得対価の未払および追加的に交付される当社株式であります。株式の取得対価については、各社それぞれの今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	1 同左	1 同左
2 子会社株式取得対価については、各社それぞれの今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	2 同左	2 同左
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。
流動資産	流動資産	流動資産
未収入金 18 (2)	その他 145 (15)	その他 659 (70)
その他 381 (41)	流動負債	固定資産
流動負債	未払金 106,223 (11,304)	その他 378 (40)
未払金 312 (33)		流動負債
		未払金 76,021 (8,090)
4 機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を計上しております。	4 同左	4 同左
5	5 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。	5 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。
	流動資産に設定された貸倒引当金の金額 3,765 (401)	流動資産に設定された貸倒引当金の金額 3,765 (401)

(中間損益計算書関係)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前中間会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前事業年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 2,330 (248)	売上高 1,424 (152)	売上高 4,288 (456)
売上原価 3,151 (335)	売上原価 2,078 (221)	売上原価 6,717 (715)
受取利息 333 (35)	受取利息 174 (18)	受取利息 659 (70)
2	2	2 関係会社株式の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、健全性の観点から引当金を計上しております。
3	3 過年度損益修正損の内容は次のとおりです。	3
	過年度売上高の修正 855 (91)	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間末までに取得または保有している自己株式はありません。

当中間会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間末までに取得または保有している自己株式はありません。

前事業年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)及び
当中間会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)並びに
前事業年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

当社はリース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)及び
当中間会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)並びに
前事業年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)及び
当中間会計期間(自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)並びに
前事業年度(自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	前事業年度 (自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日)
<p>1. 2007年 8月31日の取締役会において当社は以下の通り株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の概要 株式報酬制度にもとづき、当社グループの一部の役員及び従業員に対して当社の株式を発行する。</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 27,000株を上限とする。</p> <p>(4) 発行価格 1株につき20香港ドル。 株式は付与対象となる役員、従業員に対する報酬として付与されるものであるため、付与対象者は新株の付与を受ける際に現金による払い込みは行いません。</p> <p>(5) 発行価格の総額 540,000香港ドルを上限とする。</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき20香港ドル。</p> <p>(7) 発行スケジュール 10,753株を上限として、2007年末、2008年末、2009年末においてそれぞれ3分の1を上限として発行されます。また、16,247株を上限として適宜必要に応じて発行されます。</p>	<p>1. 社債の買入償還について</p> <p>2008年 8月 1日の取締役会において、2006年11月11日に発行いたしました優先保証付社債(以下「本社債」といいます)の一部を買入償還することを決議し、2008年 9月 9日において、当該買入償還を完了いたしました。</p> <p>(1) 目的 本社債の償還により、長期債務を減少させるため</p> <p>(2) 買入償還日 2008年 9月 9日</p> <p>(3) 買入償還額 48,739千米ドル</p> <p>(4) 買入償還金額 額面価格の100%</p> <p>(5) 本社債の概要 発行日：2006年11月21日 償還期限：2011年11月20日 社債総額：100,000千米ドル 利率：10% 2008年 6月30日現在の未償還残高：100,000千米ドル</p> <p>(6) 社債の減少による支払利息の年間減少見込額：4,874千米ドル</p> <p>なお、本社債の買入償還資金につきましては、当社のグループ会社の株式を売却することにより充たいたしました。</p>	

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円の為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略いたします。

第8【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2008年5月12日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2008年5月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2008年5月26日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書

金融商品取引法第24条の第1項の規定に基づき、2008年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2008年7月24日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2008年8月27日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2008年8月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英司 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英司 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書平成19年9月20日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英司 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッドの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書平成20年9月17日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>浅枝 芳隆 印</u>
------------------------	--------------	----------------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>吉田 英司 印</u>
------------------------	--------------	----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッドの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。